

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第56期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社マルイチ産商
【英訳名】	MARUICHI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今村 忠如
【本店の所在の場所】	長野県長野市市場3番地48
【電話番号】	026(285)4101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部担当 宮下 隆
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市市場3番地48
【電話番号】	026(285)4101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部担当 宮下 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社マルイチ産商東京支社 （東京都中央区築地 6 丁目19番地20号 ニチレイ東銀座ビル） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高（百万円）	186,447	188,918	183,737	178,354	170,562
経常利益（百万円）	882	1,224	810	2,282	1,377
当期純利益又は当期純損失 （ ）（百万円）	74	279	3,170	1,508	812
純資産額（百万円）	15,584	15,624	12,686	14,329	15,438
総資産額（百万円）	52,012	48,474	45,683	40,744	38,889
1株当たり純資産額（円）	674.29	676.49	549.67	621.05	669.17
1株当たり当期純利益又は当 期純損失（ ）（円）	3.21	12.10	137.33	65.37	35.20
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	29.96	32.23	27.77	35.17	39.70
自己資本利益率（％）	0.47	1.79	24.99	10.52	5.46
株価収益率（倍）	-	73.49	-	10.68	21.88
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	1,232	31	1,965	3,157	1,884
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	1,682	1,178	503	23	112
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	471	674	538	4,943	2,703
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	3,703	3,230	4,154	2,392	1,686
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	1,321 〔663〕	1,273 〔624〕	1,133 〔553〕	1,086 〔470〕	1,090 〔507〕

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成14年3月期及び平成16年3月期は当期純損失を計上しているため、株価収益率は記載しておりません。

4. 平成15年3月期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	182,235	184,638	179,596	176,468	168,787
経常利益(百万円)	1,028	1,238	1,317	2,210	1,444
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	9	239	3,538	1,406	929
資本金(百万円) (発行済株式総数)(千株)	3,719 (23,121)	3,719 (23,121)	3,719 (23,121)	3,719 (23,121)	3,719 (23,121)
純資産額(百万円)	16,221	16,219	12,913	14,454	15,678
総資産額(百万円)	49,711	46,161	43,869	40,545	38,796
1株当たり純資産額(円)	701.82	702.26	559.46	626.41	679.58
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	4.00 (4.00)	6.00 (-)	7.00 (3.00)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失() (円)	0.42	10.37	153.25	60.94	40.30
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	32.63	35.14	29.43	35.65	40.41
自己資本利益率(%)	0.06	1.48	27.40	9.73	6.17
株価収益率(倍)	2,187.75	85.73	-	11.45	19.11
配当性向(%)	1,875.72	77.12	-	9.85	17.37
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,029 [360]	1,000 [341]	844 [266]	805 [222]	834 [260]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成15年3月期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 平成16年3月期は当期純損失を計上しているため、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和26年1月	長野県長野市権堂町198番地に、資本金250万円をもって株式会社長野中央魚市場を設立
昭和36年5月	東京営業所（現 東京支社）設置
昭和37年5月	小一滝沢水産(株)（松本市）より営業の一部を譲り受け、松本支社を設置
昭和37年6月	丸信伊那海陸物産市場(株)（伊那市）より営業の一部を譲り受け、伊那支社を設置
昭和37年10月	商号を株式会社長野中央市場に変更
昭和37年10月	名古屋営業所（現 名古屋支社）を設置
昭和37年11月	サス飯田中央水産(株)（飯田市）を吸収合併し、飯田支社を設置
昭和39年4月	食品部を設置
昭和40年10月	長野市場団地の開設に伴い、本社を長野県長野市若里923番地へ移転
昭和43年7月	長野県内小売業のボランタリーチェーン化推進のため、子会社甲信越地域スーパー本部(株)（長野市）を設立
昭和46年4月	精肉部を設置
昭和47年3月	築地市場における仕入機能強化のため、(株)丸一北海屋（東京都中央区）を株式取得により子会社化
昭和49年3月	畜産事業強化のため、子会社(株)長野ミート（長野市）を設立
昭和50年4月	水産青果、食品、畜産の三事業部制を採用
昭和51年4月	水産加工品の製造及び商品開発のため、子会社(株)マルイチフーズ（長野市）を設立
昭和56年10月	(株)上田佐久マルイチを吸収合併し、上田支社、小諸営業所、佐久支社を設置
昭和59年6月	(株)長野ミートを大信畜産工業(株)（中野市）と合併
昭和59年10月	畜産事業の製造・加工機能強化のため、大信畜産工業(株)を株式取得により子会社化
昭和60年2月	名古屋北部市場における仕入機能強化のため、子会社(株)山政北海屋（名古屋市）を設立
昭和61年4月	商号を株式会社マルイチ産商に変更
昭和61年4月	高崎支社を設置
昭和63年4月	長野市場団地の移転に伴い、本社を長野県長野市市場3番地48へ移転
昭和63年4月	水産物等の流通加工機能の保有のため、子会社ファーストデリカ(株)（長野市）を設立
昭和63年12月	名古屋証券取引所市場第2部に上場
平成2年6月	甲府支社を設置
平成3年11月	業務用卸事業強化のため、子会社(株)スエトシフーズ（長野市）を設立し、(株)スエトシ（佐久市）から営業の一部を譲り受ける
平成4年9月	松戸支社を設置
平成4年12月	伊勢崎水産(株)（伊勢崎市）の営業の全部を譲り受け、伊勢崎支社を設置
平成7年4月	業務用卸事業強化のため、(株)シー・エス・ピー（長野市）を株式取得により子会社化
平成8年6月	流通加工機能強化のため、子会社サンフレスコ(株)（松本市）を設立
平成8年7月	北関東支社を設置（高崎支社を移転統合）
平成8年10月	鮮魚専門小売の運営ノウハウ及び消費者ニーズ把握のため、子会社魚信(株)（伊那市）を設立
平成11年4月	マルイチ国分リカー(株)（上田市）を株式取得により子会社化し、酒類卸売業に進出
平成11年8月	宇都宮支社を設置
平成12年4月	リテールサポート（小売店支援）機能強化のため、アルビス(株)、三菱商事(株)と合併でアルビス・イースト・ソリューションズ(株)（富山県射水郡）を設立（出資比率14%）
平成13年2月	コンビニエンス専用センターの梓川共配センターを設置
平成13年11月	名古屋低温流通センターを設置
平成14年1月	三菱商事(株)が当社の筆頭株主になる（出資比率15.1%）
平成14年5月	当社の筆頭株主である三菱商事(株)が当社株式を追加取得し、議決権割合が20.3%となり、これにより当社は三菱商事(株)の持分法適用の関連会社となる
平成14年10月	首都圏生鮮流通センター（埼玉県久喜市）を設置
平成15年4月	物流機能強化のため、マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)（長野市）を設立
平成15年8月	アルビス・イースト・ソリューションズ(株)を株式取得により子会社化
平成16年4月	営業組織を商品別事業部制から地域事業部制へ変更
平成16年10月	マルイチ国分リカー(株)の営業の全部を甲府国分(株)（現 甲信国分(株)）に譲渡し酒類卸売業から撤退
平成17年4月	長野県東北地域の業務用マーケットへの対応強化のため、子会社(株)スエトシフーズの営業の一部を子会社シー・エス・ピーに譲渡（(株)スエトシフーズは平成17年6月に解散）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社11社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、水産物、畜産物等の生鮮食料品及び同加工品ならびに一般加工食品の卸売りを主な内容とし、一部加工品の製造加工、その他のサービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

水産事業

販売.....主として当社が小売店等へ販売するほか、一部の地域、得意先については、子会社(株)シー・エス・ピー、魚信(株)が販売しております。

仕入.....主として当社が企業集団外部から仕入れるほか、子会社(株)丸一北海屋、(株)山政北海屋は、それぞれ東京、名古屋における仕入機能を果たしており、主として当社に商品供給しております。また、その他の関係会社三菱商事(株)は、当社に商品供給しております。

製造加工.....水産物製品及び冷凍食品については子会社(株)マルイチフーズが、惣菜については子会社ファーストデリカ(株)及びサンフレスコ(株)がそれぞれ製造加工を行っており、主として当社が原料供給し、製品を購入しております。

一般食品事業

主として当社が企業集団外部から仕入れ、小売店等へ販売しております。また、その他の関係会社三菱商事(株)は、当社に商品供給しております。

畜産事業

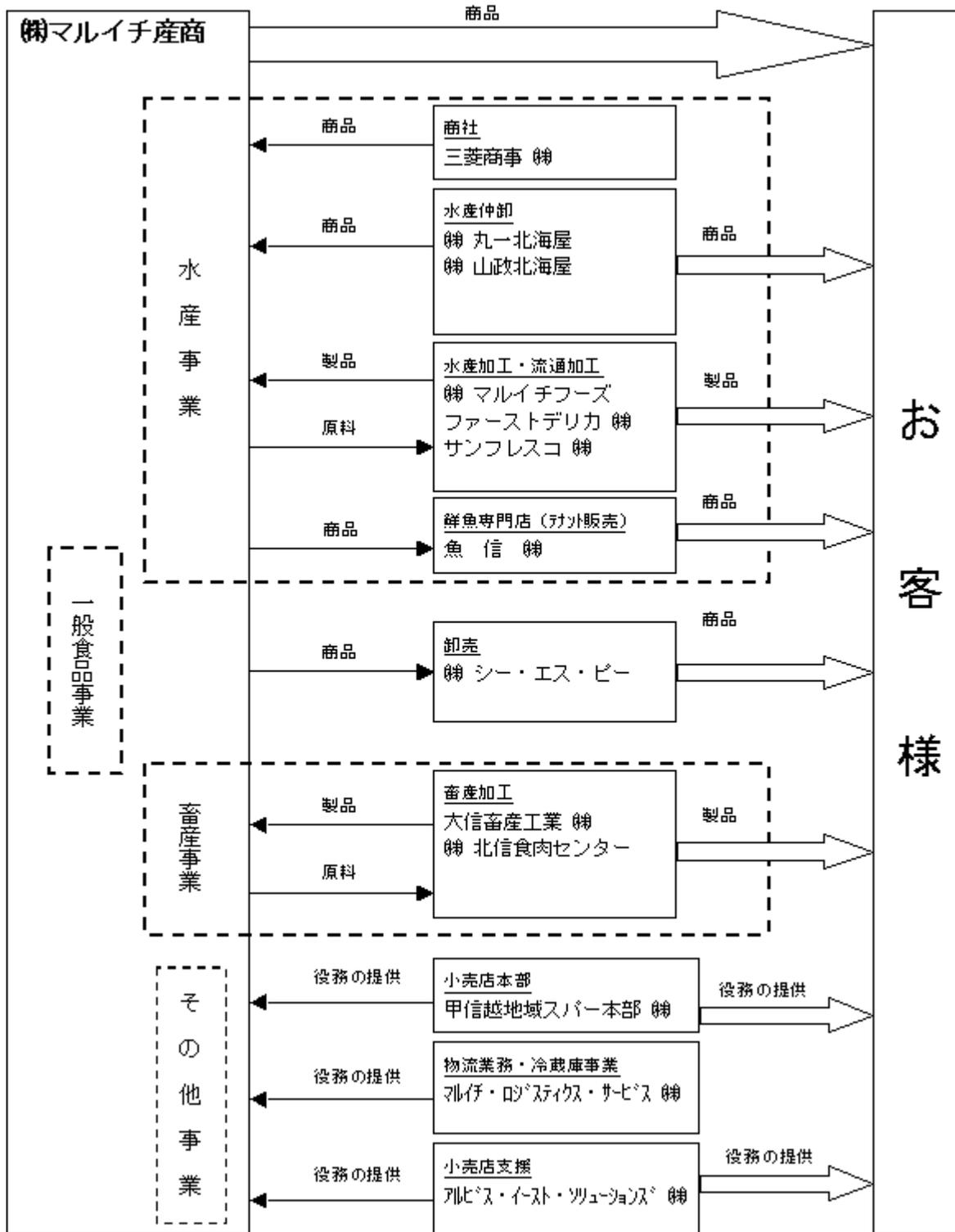
販売.....主として当社が小売店等へ販売するほか、一部の地域、得意先については、子会社(株)シー・エス・ピーが販売しております。

製造加工.....子会社大信畜産工業(株)及び関連会社(株)北信食肉センターが食肉製品の製造加工を行っており、主として当社が原料供給し、製品を購入しております。

その他の事業

子会社アルピス・イースト・ソリューションズ(株)が小売業に対するコンサルティング事業を行っております。子会社マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)は物流業務および冷蔵庫事業を行っております。また、子会社甲信越地域スーパー本部(株)は、食料品小売店のボランタリーチェーン本部業務を行っております。

以上についての事業の関連概要図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	資金の貸付・借入	営業上の取引	設備の賃貸借
連結子会社 大信畜産工業(株)	長野県中野市	136	畜産事業	72.9	(6) 7	資金の貸付	商品・原料の供給及び同社製品の販売	営業設備の賃貸
(株)丸一北海屋	東京都中央区	25	水産事業	100.0	(4) 4	資金の借入	商品の仕入	なし
(株)山政北海屋	愛知県豊山町	30	水産事業	100.0	(3) 3	なし	商品の仕入	なし
(株)マルイチフーズ	長野県長野市	20	水産事業	100.0	(3) 4	資金の貸付	商品・原料の供給及び同社製品の販売	営業設備の賃貸
ファーストデリカ(株)	長野県長野市	40	水産事業	100.0	(2) 4	なし	商品・原料の供給	営業設備の賃貸
サンフレスコ(株)	長野県松本市	98	水産事業	100.0	(4) 6	資金の貸付	商品・原料の供給及び業務委託	営業設備の賃貸
(株)シー・エス・ピー	長野県長野市	55	水産事業 一般食品事業 畜産事業	100.0	(2) 3	資金の貸付	商品の供給	営業設備の賃貸
甲信越地域スーパー本部(株)	長野県長野市	30	その他事業	100.0	(3) 4	資金の貸付	業務委託	土地の賃貸借
魚信(株)	千葉県市川市	10	水産事業	100.0	(2) 3	なし	商品の供給	営業設備の賃貸
アルビス・イースト・ソリューションズ(株)	長野県長野市	100	その他事業	55.0	(3) 4	資金の借入	リテールサポートの業務委託	営業設備の賃貸
マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)	長野県長野市	98	その他事業	100.0	(3) 8	資金の貸付	構内物流の業務委託及び冷蔵庫業務	営業設備の賃貸
持分法適用関連会社 (株)北信食肉センター (注6)	長野県中野市	133	畜産事業	16.8 (16.8)	(1) 1	なし	原料の供給	なし
その他の関係会社 三菱商事(株) (注2)	東京都千代田区	197,817	水産事業 一般食品事業	被所有 20.1	- -	なし	商品の仕入	なし

(注)1. 上記子会社は、特定子会社には該当いたしません。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

4. 議決権の所有割合又は被所有割合欄の()は内書で、間接所有の議決権の割合を記載しております。

5. 役員の兼任欄の()は内書で、当社従業員の役員兼務であります。

6. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

7. 上記子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、いずれも10%以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
水産事業	595 (319)
一般食品事業	141 (45)
畜産事業	112 (104)
その他事業	134 (5)
全社(共通)	108 (34)
合計	1,090 (507)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているのものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
834 (260)	39.1	14.7	6,095,509

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年令、平均勤続年数及び平均年間給与は、正社員のみによるものであります。
3. 平均年間給与は支給実績(税込金額)であり、基準外賃金及び賞与其他臨時給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はマルイチ労働組合と称し、組合員数は561名(平成18年3月31日現在)のユニオンショップ制で、上部団体への加盟はありません。労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

なお、提出会社以外のグループ会社には労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における食品流通業界を取り巻く環境は、小売業の出店競争やホームセンター、ドラッグストア、ディスカウントストアなどの伸長による業態間の競争が厳しさを増していることなどから、販売価格の低下傾向が継続し、小売店頭の売上高が伸び悩む状況が続きました。

このような中で、当社グループにおきましては、平成15年度から進めてきたリストラ型の3ヵ年の中期経営計画、「V字改革21」の施策実行により、財務体質の改善・強化が図られたことから、これを1年前倒しで終了し、「リストラから成長へ」をキーワードとした新中期経営計画「スパイラルアップ2007」を策定し、より成長を加速させる『機能別アライアンスによるSCM構築』を目指した、「基盤整備」と「仕込み」の施策実行に取り組みました。

「基盤整備」の施策といたしましては、コンプライアンス対応強化、内部統制強化を目的とした、業務フロー、社内規程の見直しに着手し、日本版SOX法導入への対応を見据えたなかで、社内ルールの厳格化を進めました。また、機能強化の基盤となる情報システムの再構築について、トップマネジメント陣頭指揮による全社プロジェクトを立ち上げ、顧客基点の業務改革のための現行業務の見直し、顧客に評価される営業の仕組み作り（業務設計）に着手しました。

「仕込み」の施策といたしましては、水産商品事業部を中心に、メーカー、産地とのアライアンスによる売場支援のための商品開発を実行し、また、今期から設置した営業ソリューションチームを中心に、主要顧客の鮮魚売場の調査、分析を徹底して行い、その結果に基づき、顧客と一体となった売場改善を進め、成功事例を作りました。

当連結会計年度における当社グループの売上高につきましては、前連結会計年度に進めた子会社の整理による減少や、小規模小売店及び業務筋向けの販売を主とする卸業者への販売が減少したこと、また、小売業の政策変更（帳合変更）の影響等の影響により、1,705億62百万円（前年同期比95.6%）となりました。

経常利益につきましては、販売に関わる費用は、ほぼ計画通りの計上となりましたが、来期以降予定した情報システムの再構築のためのIT基盤整備を前倒しで着手したことなどにより費用が増加したため、減収に伴う利益額の減少をカバーできず、13億77百万円（前年同期比60.3%）となりました。

当期純利益につきましては、前連結会計年度は厚生年金基金の代行返上益などによる特別利益がありましたが、当連結会計年度におきましては、大きな特別損益要因はなく、8億12百万円（前年同期比53.8%）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況

各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

水産事業セグメント

売上高 1,151億5百万円（前年同期比98.0%）

営業利益 7億33百万円（前年同期比52.4%）

（業界の動向）

- ・ぶり、はまちなどの養殖魚や、さんま、かつおといった鮮魚品の主力魚種において、前年と比較して相場安となり、逆に鮭鱒・うなぎについては相場高となりました。
- ・小売店の鮮魚部門においては、丸魚（未加工商品）の減少傾向が続いており、天然魚においては加工度、鮮度の高い商品の需要が拡大しました。
- ・中国産鰻においては、食品に使用禁止の合成抗菌剤の残留問題の影響により、夏以降小売店頭の消費が低迷しました。

（業績の概況）

- ・水産物においては、鮮魚品の相場安の状況や店頭の販売価格低下の影響により売上高及び営業利益が減少しました。また、主力商材の鮭鱒、うなぎの相場高が販売価格に転嫁できなかったことにより営業利益が減少しました。
- ・冷凍魚においては、原料高、製品安の状況が続き、特に、当期第4四半期においては、店頭の販売も伸び悩み、売上高と営業利益が減少しました。

（施策の進捗状況）

- ・産地開発チームは、全国の水揚げ現場を巡回し、産地と売場を結ぶネットワークにおける各機能（商品調達、商品開発、加工・サービス、物流、情報など）の見直しを進めるなかで、当期内に全国の主要産地への巡回をほぼ終えたことから、今後連携を強化する主要産地との機能強化、特に加工・サービス、物流における仕組み作り着手しました。
- ・営業ソリューションチームを中心に、主要顧客における水産売場（特に「刺身」、「まぐろ」カテゴリー）の調査・分析に基づき、顧客と一体となった売場改善を実行し、顧客の収益向上につなげました。また、こうした成功事例を他の店舗、また、他のカテゴリーへ横展開するための、手法、ノウハウ等の情報の共有化を進めました。

- ・水産商品事業部を中心に、顧客の水産売場の支援策として、メーカーとのアライアンスによるオリジナル商品の開発、具体的には、レンジで加熱するだけで調理が完了する魚介惣菜のレンジアップ商品や、常温での日持ちが可能な「醤油いくら」等の商品開発を実行いたしました。

一般食品事業セグメント

売上高 350億42百万円（前年同期比85.4%）

営業利益 3億11百万円（前年同期比62.1%）

（業界の動向）

- ・ホームセンター、ドラッグストア、ディスカウントストアなど小売業態の多様化が進み、業態間の競争が厳しさを増していることから、特に加工食品分野においては販売価格の低下傾向による単価下落の影響が大きく、今後もこの傾向は続くものと予想されます。
- ・小売業においては、厳しい競争環境の中で生き残りをかけた同業者間の提携、グループ化、またコスト競争力のある大手卸への取引集約等が実施されており、その影響による地域卸の廃業や大手卸への営業譲渡が行なわれるなど、食品流通業界における淘汰・再編が加速してきています。

（業績の概況）

- ・前期実施した子会社の整理（マルイチ国分りカー(株)平成16年10月1日営業譲渡、後に清算）と、小売業の政策変更（帳合変更）の影響により売上高が減少いたしました。
- ・地域における業務用卸等との取引見直し、与信管理の徹底を進めたことにより、売上高及び営業利益が減少しました。

（施策の進捗状況）

- ・当社グループがサポートする小売店に対し、旬の食材を活かしたテーマ設定（例えば、「中華フェア」、「サラダフェア」など）に基づくクロスマーチャンダイジング企画のメニュー提案を行い、消費者の買上点数アップにつながる小売店頭の活性化策の成功事例を作りました。
- ・上記取り組みについては、当社グループならではのフルラインの品揃え（水産品、日配品、冷凍食品、加工食品、畜産品）機能と、小売店へのコンサルタント事業を行なう子会社のアルビス・イースト・ソリューションズ(株)及び当社のRS（リテールサポート）部による小売店支援機能との連携に加え、メーカーとタイアップを図ることで、より効果をあげることができました。

畜産事業セグメント

売上高 200億70百万円（前年同期比102.4%）

営業利益 2百万円（前年は52百万円の営業損失）

（業界の動向）

- ・牛肉においては、平成17年12月、2年ぶりに米国産牛肉の輸入が再開されましたが、直後に危険部位の混入が発覚し、再び輸入停止の状況になりました。この影響により、豪州産、国産牛肉等の相場も依然高止まりの傾向にあります。
- ・鶏肉においても、鳥インフルエンザによる東アジア地域からの輸入停止の影響から市場価格は不安定な動きがあり、店頭における販売不振の影響から販売価格の低下傾向が続いています。
- ・豚肉においても、米国産牛肉輸入の代替需要により輸入量が増加傾向にありましたが、関税法違反事件の影響により、輸入豚の不安定さから相場は乱高下しました。

（業績の概況）

- ・関係会社における生産、加工、販売等の各機能の見直しを徹底して進め、収益の改善につなげました。
- ・牛肉に関しては、国産牛の販売拡大や特に輸入牛のオリジナル調理加工品「マイルドビーフ」の販売が大きく伸び、収益に貢献しました。

（施策の進捗状況）

- ・輸入牛のオリジナル調理加工品を基軸に、外食・業務用などの新規販売チャネルへの販売拡大と利益確保を図りました。
- ・地産地消の商品開発（信州牛、信州ポーク、信州ハーブ鶏など）に取り組み、信州ブランドにおける長野県内エリアの浸透と県外エリアへの拡販を図りました。
- ・2S（整理・整頓）の徹底により、在庫削減、商品ロス低減や在庫回転率の向上を図り、収益の改善につなげました。

その他事業セグメント

(物流事業、冷蔵庫事業、O A 機器・通信機器販売及び保険代理店事業)

売上高 3億45百万円(前年同期比151.0%)

営業利益 61百万円(前年同期比 75.7%)

(注) 上記の記載金額及びこれ以降に記載しております売上高、仕入高等には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が14億46百万円(前連結会計年度比11億50百万円減少)となる一方、借入金の返済を進めたことなどにより前連結会計年度に比べ7億6百万円減少し、当連結会計年度末には16億86百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は18億84百万円(前連結会計年度に得られた資金は31億57百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が14億46百万円となる一方、仕入債務の減少額が3億39百万円(売上債権減少見合分控除後)となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1億12百万円(前連結会計年度に得られた資金は23百万円)となりました。今後の事業展開に備え、設備投資を抑制したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は27億3百万円(前連結会計年度に使用した資金は49億43百万円)となりました。これは主に、財務体質の改善を図る中で、借入金の返済を進めたことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、食品卸売事業の補完機能として製造加工業務を行っており、生産実績は仕入実績に含めて記載しております。なお、受注生産は行っておりません。

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
水産事業(百万円)	100,417	98.3
一般食品事業(百万円)	30,826	85.3
畜産事業(百万円)	18,114	102.3
その他事業(百万円)	605	136.0
合計(百万円)	149,964	95.9

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
水産事業(百万円)	115,105	98.0
一般食品事業(百万円)	35,042	85.4
畜産事業(百万円)	20,070	102.4
その他事業(百万円)	345	151.0
合計(百万円)	170,562	95.6

(注) 1. 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを開示しております。前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を同基準で組替えて行っております。

4. 各事業の主な内容

水産事業.....水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売事業

一般食品事業.....加工食品及び菓子の販売事業

畜産事業.....畜産物及び畜産加工品の販売事業

その他事業.....事務機器、OA販売、保険代理店事業、物流業務及びコンサルティング事業

3【対処すべき課題】

小売業界における出店競争、業態間競争の激化、少子高齢化が進む中で、消費者のライフスタイルの変化に伴う購買形態の変化や食品に対する安全・安心への関心の高まり、また、当社グループの成長収益事業領域である水産流通業界においては、市場法改正等の規制緩和や市場外流通の拡大による卸業者の再編・淘汰、国内漁獲高の減少や世界的な魚食需要の拡大による日本向け水産物供給量の減少傾向など、これらは、当社グループの中長期の経営戦略推進において、影響を及ぼすものと考えられます。

こうした状況について、当社グループは水産生鮮を基軸とした流通トップ事業者として勝ち残る好機と捉え、その実現に向けて中期経営計画「スパイラルアップ2007」を策定し、以下の戦略を推進いたします。

(1) 基本戦略について

「スパイラルアップ2007」では、顧客及び当社グループ双方のスパイラルアップを目指し、顧客のあらゆるニーズにタイムリーに応えるソリューション型営業を徹底、強化するため、当社グループ内の機能（例えばリテールサポート、IT・物流、加工サービスなどの機能）強化を図るとともに、その機能を補完するため、顧客を基点としたサプライチェーンを構成する産地、メーカー、中間流通業者等「流通事業の先進的改革を志すプレーヤー」との機能別アライアンスを柔軟且つ大胆に組成してまいります。

機能別アライアンスに向けた「基盤整備」として、全ての活動の基本動作である2S（整理・整頓）を継続して行ない、機能ごとのレベルアップとジャストインタイムを目指したカイゼンを進めてまいります。あわせて、顧客を基点とした業務改善を進め、業務の標準化を図り、組織的営業活動を展開しつつ、内部統制を強化いたします。また、成長に向けた「仕込み」として「当社独自のリテールサポート機能の形成・強化」、「水産生鮮を基軸としたSCMの構築」に取り組んでまいります。

また、上記の機能別アライアンスの実現に向けた「基盤整備」や「仕込み」を進める上で、当社グループにおける機能の強化を徹底して図るため、集中と選択の観点から、再度当社グループの機能、事業内容を洗い直すなかで、関係会社の事業性を検証し、撤退あるいは再編を進めてまいります。

(2) セグメント別の戦略について

全体戦略に基づき、各事業は次の戦略を遂行いたします。

水産事業セグメント

- ・水産生鮮を基軸としたSCMの構築のため、産地開発チームが全国の産地（浜）を巡回し、小売店の「儲かる鮮魚売場作り」の観点から、「旬と鮮度」、「おいしさと食べやすさ」をキーワードに、産地政策、物流政策、加工政策などの見直しを進めてまいります。
- ・小売店頭の「儲かる鮮魚売場作り」の支援策として、売場の声を活かしたオリジナルの差別化商品の開発を進めるため、産地、メーカー、加工業者等とのアライアンスを強化してまいります。また、営業ソリューションチームを中心とした、売場の徹底した調査・分析に基づき、改善提案を行なうことで顧客の収益向上に貢献してまいります。

一般食品事業セグメント

- ・当社グループの強みであるフルライン流通と地域卸としての顧客密着型営業を活かした小売店頭支援機能を強化してまいります。具体的には、生鮮品とのクロスマーチャンダイジングなどの小売店頭活性化の企画提案を、グループ内のサポート機能と連携し、メーカーとは地域における情報、戦略を共有することにより、協力関係を築くことで、当セグメントにおける販売強化につなげてまいります。
- ・顧客の求めるローコストオペレーションに対応するため、物流機能を中心に見直しを徹底し、競争力のあるコスト体系に改善してまいります。

畜産事業セグメント

- ・生産から販売まで当社グループ内で一貫して行なう従来の流通システムから、生産、加工、販売、物流の各機能の見直しを進め、環境に適応したSCM戦略への転換を図ってまいります。
- ・調理加工品のオリジナル商品開発により、外食等の新規チャネルへの販売拡大に取り組んでまいります。また、信州における地産地消の商品開発（信州牛をはじめとする信州ブランド）の強化、確立をはかり、他エリアへの販売拡大へとつなげてまいります。

(3) エリア戦略について

- ・首都圏及び中京圏エリアについては、当社グループの成長基盤エリアと位置付け、水産生鮮の強みを活かして、新規顧客の開拓と既存顧客のシェアアップを目指してまいります。
- ・長野県及びその周辺エリアにおいては、当社の主力販売エリアとして、フルライン流通と顧客密着の強みを活かした小売店頭支援事業等を更に推進し、営業基盤の強化を図ってまいります。
- ・顧客ニーズの高い水産売場の活性化について、提案を行なうとともに、顧客と一体となって、売場におけるムリ、ムダ、ムラの排除を進める改善提案を推進していきます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

食の安全性について

食品業界においては、近年、BSE問題、鳥インフルエンザ問題、中国産鰻の合成抗菌剤残留問題等、「食の安全性」を揺るがす問題が相次いで発生しており、当該事業年度においても、中国産加工鰻の販売が低迷したことにより、当社グループの業績に影響を与えています。消費者の「食の安全性」に対する意識は年々高まってきており、今後もこの傾向は続くものと予想されますので、同様の問題が発生した場合には、消費者の買い控などの行動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安定供給について

水産物においては、天然自然条件による漁獲量の変動により、需給のバランスが崩れ価格等に影響が生じる可能性があります。また、海洋汚染等の影響により世界的に天然水産資源が減少しており、資源の持続的利用を可能とする漁獲管理措置の実施や輸入制限等が実施された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品流通業界の再編について

食品小売業界における厳しい競争環境を背景とした、企業再編やグループ化、更には収益確保に向けた取引卸の集約化や帳合変更の動きが活発化してきており、これにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

「食の安全性」の意識の高まりに対応し、精肉類で導入されたトレーサビリティ法が、当社が主力とする水産生鮮品において導入された場合は、生産から消費における履歴確保のための流通コストの増大が予想されます。食品衛生法においても、食品の安全性確保のための法改正（例えば、平成18年5月29日施行の「食品中の残留農薬等のポジティブリスト制度」等）は、今後も続くと予想され、また、JAS法に的確に対応した商品流通の管理体制構築等それらにかかる流通コストが増大することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

債権の貸倒について

当社グループの販売先に対する売掛債権の信用リスクは、個人消費の低迷及び小売業者間の出店競争等による、小売店の業績悪化により年々高まってきております。与信管理の徹底を一層強化していく方針ですが、不測の事態が生じた場合は、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

在庫について

見越取引において、その判断を見誤った場合は、商品ロスの増加により業績に影響を及ぼす可能性があります。

見越取引・・・市場相場・需給状況によって価格が変動したり、調達時期と販売時期が異なる商品において、将来の相場や需要の予測に基づき、販売前にあらかじめ一定数量の商品を確保するための成約を行なう取引のこと。

三菱商事株との関係について

当社は、三菱商事株式会社の持分法適用会社（議決権所有割合20.1%）となっており、同社の食品流通事業との連携強化を図っておりますが、具体的な事業活動や経営判断については、食品流通事業に精通した当社独自の判断に任せられており、自主性、独立性を持った経営を行なっております。

人事面では、代表取締役社長及び経理財務部担当取締役の出自を受け入れており、経営マネジメントの強化を図っております。

- (1) 当社は、三菱商事株式会社から商品供給を受けており、平成18年3月期における取引内容は以下のとおりであります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

属性	氏名又は会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼務等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	三菱商事 株	東京都 千代田区	197,817	総合商社	直接 20.1 間接 -	出向 2名	営業上 の 取引	商品仕入	6,272	買掛金	840

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2)有価証券報告書提出日現在、当社取締役・監査役15名のうち、取締役3名が、三菱商事株式会社からの出向又は兼任となっております。

当社における役職	氏名	三菱商事株式会社における役職	出向期間
代表取締役社長	今村 忠如		平成15年6月1日より4年間
取締役	宮下 隆		平成16年2月16日より3年間
取締役（非常勤）	成田 恒一	生活産業グループ食品本部長	

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度現在において当グループが判断したものであります。

(1) 財務状態の分析

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。この連結財務諸表作成に当たる重要な会計方針につきましては、第5「経理の状況」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高につきましては、前連結会計年度に進めた子会社の整理による減少や、小規模小売店及び業務筋向けの販売を主とする卸業者への販売が減少したこと、また、小売業の政策変更（帳合変更）の影響等の影響により、1,705億62百万円（前年同期比95.6%）となりました。経常利益につきましては、販売に関わる費用は、ほぼ計画通りの計上となりましたが、来期以降予定した情報システムの再構築のためのIT基盤整備を前倒しで着手したことなどにより費用が増加したため、減収に伴う利益額の減少をカバーできず、13億77百万円（前年同期比60.3%）となりました。当期純利益につきましては、当連結会計年度におきましては、大きな特別損益要因はなく、法人税、住民税及び事業税が3億78百万円増加し6億52百万円となったこと等により8億12百万円（前年同期比53.8%）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響が生じる可能性につきましては「4事業等のリスク」に記載しておりません。

(4) 経営戦略の現状と見直し

当社グループといたしましては、新中期経営計画「スパイラルアップ2007」に基づき、「基盤整備」と「仕込み」の施策を強力に推進してまいります。

具体的には、顧客からのニーズの高い生鮮を基軸とした商品調達力、加工・サービス機能等を強化し、リテールサポート型の売上高を増加させていきますが、引き続き与信管理については厳格化を進めてまいります。また、成長に向けた「仕込み」として、産地開発チームと営業ソリューションチームのコラボレーションにより、川上（産地、メーカー）と川下（小売業）、また消費者とのニーズをつなぐ仕組み作りに取り組み、「儲かる鮮魚売場作り」の実現に向け取り組んでまいります。

(5) 財政状態及び資金の流動性についての分析

財政状態の分析

1. 流動資産

流動資産の合計は14億2百万円減少して202億38百万円となりました。財務体質の改善を進める中で借入金の返済を進めたことなどにより現金及び預金が7億25百万円、与信管理強化による販売政策の見直しなどにより受取手形及び売掛金が6億19百万円それぞれ減少しております。

2. 有形固定資産・無形固定資産

有形固定資産・無形固定資産の合計は10億51百万円減少して141億36百万円となりました。減価償却費6億77百万円及び減損会計の適用により7百万円（土地7百万円、建物及び構築物0百万円）減少しています。

3. 投資その他の資産

投資その他の資産は5億98百万円増加して45億12百万円となりました。投資有価証券が時価評価による評価差額等により8億27百万円増加し37億83百万円となり、長期前払費用は前払年金費用が2億3百万円減少したこと等により2億14百万円減少し2億30百万円となりました。

4. 流動負債

流動負債は25億24百万円減少して205億23百万円となりました。与信管理強化による販売政策の見直しやたな卸資産を圧縮した結果、支払手形及び買掛金が9億29百万円減少し、また、財務体質の改善を図る中で借入金の返済を進めたことにより短期借入金が15億円減少して27億円となりました。

5. 固定負債

固定負債は4億45百万円減少して28億62百万円となりました。長期借入金は8億34百万円減少し14億28百万円となっております。また、繰延税金負債は保有株式の時価上昇により、投資有価証券が増加したことに伴い13億83百万円増加しております。

6. 資本合計

資本合計は11億8百万円増加して154億38百万円となりました。増加の主な要因は、当期純利益8億12百万円を計上したこと及びその他有価証券評価差額金が5億4百万円増加したことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べて、48円12銭増加し、669円17銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の35.17%から、39.70%となりました。

なお、資本合計の連単倍率が1.0倍を下回っているのは、連結手続上消去された固定資産の未実現利益等によるものであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては「3対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に計画的、継続的な営繕のため、2億6百万円の設備投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において、埼玉県久喜市の土地2億93百万円を売却しております。

(注) 第3 設備の状況の各記載金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 長野支社 長野営業所 長野C & C 代理店部 (長野県長野市)	水産 畜産 食品 その他	販売用設備	827	30	957 (23,162) {6,428}	23	1,839	255 [43]
長野支店 (長野県長野市)	食品	販売用設備	136	0	168 (13,124)	13	319	46 [14]
上田支社 (長野県上田市)	水産	販売用設備	72	6	36 (3,644)	1	116	26 [6]
上田支店 (長野県東御市)	食品	販売用設備	177	1	78 (9,568) {2,881}	4	260	20 [8]
佐久営業所 (長野県佐久市)	水産	販売用設備	186	4	476 (8,632)	1	668	14 [5]
松本支社 (長野県松本市)	水産	販売用設備	48	12	- (16,183) {16,183}	7	68	75 [24]
松本支店 (長野県松本市)	食品	販売用設備	283	0	690 (18,810)	10	984	40 [13]
梓川共配センター (長野県安曇野市)	食品	販売用設備	381	5	388 (20,228)	7	784	2 [2]
松本営業所 (長野県松本市)	畜産	販売用設備	102	3	371 (1,767)	1	478	22 [5]
伊那支社 (長野県伊那市)	水産	販売用設備	214	6	326 (11,358)	2	550	21 [9]
飯田支社 (長野県飯田市)	水産	販売用設備	73	5	41 (3,074) {265}	3	125	32 [3]
飯田支店 (長野県飯田市)	食品	販売用設備	61	0	134 (5,717) {821}	1	197	20 [4]
飯田営業所 (長野県飯田市)	畜産	販売用設備	17	2	48 (1,441)	1	69	9 [3]

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東京支社 水産商品本部 (東京都中央区)	水産	販売用設備	51	3	243 (35)	7	305	79 [8]
名古屋支社 (愛知県西春日井郡)	水産	販売用設備	449	19	412 (2,079)	5	887	32 [9]
北関東支社 (群馬県伊勢崎市)	水産	販売用設備	557	22	495 (12,922) {425}	2	1,078	46 [14]
甲府支社 (山梨県甲府市)	水産	販売用設備	67	6	98 (1,161) {783}	1	172	29 [9]
松戸支社 (千葉県松戸市)	水産	販売用設備	13	1	-	0	16	21 [11]
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	水産	販売用設備	44	3	-	0	49	9 [4]
北陸営業所 (富山県射水市)	畜産	販売用設備	2	-	-	0	3	11 [3]
首都圏生鮮物流センタ ー (埼玉県久喜市)	水産 畜産	販売用設備	350	10	941 (15,426)	5	1,308	11 [8]
長野食肉加工センター (長野県長野市)	畜産	食肉製造 加工設備	85	4	-	0	91	-
松本食肉加工センター (長野県松本市)	畜産	食肉製造 加工設備	90	-	-	-	90	-
マルイチフーズ長野工 場(注)1 (長野県長野市)	水産	水産物製造 加工設備	11	1	- (780) [780]	0	12	-
長野PCセンター (注)2 (長野県長野市)	水産	惣菜加工 販売設備	107	2	- (1,594) [1,594]	1	111	-
松本低温流通加工セン ター(注)3 (長野県松本市)	水産	惣菜加工 販売設備	689	42	903 (13,603) [13,603]	2	1,637	-
店舗(注)4 (長野県伊那市他)	水産	販売用設備	59	7	-	21	88	-

(注) 1. 提出会社から㈱マルイチフーズへ賃貸しているものであります。

2. 提出会社からファーストデリカ㈱へ賃貸しているものであります。

3. 提出会社からサンフレスコ㈱へ賃貸しているものであります。

4. 提出会社から魚信㈱へ賃貸しているものであります。

5. 「土地」欄には、賃借中の設備については{ }で、賃貸中の設備については[]で、いずれも面積を内書しております。

6. その他資産の内訳は、器具備品であります。

7. 従業員数の[]は、臨時員数を外書しております。

8. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

会社名	部門の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
当社	本社	情報端末システム	161	268

(2) 国内子会社の状況

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
大信畜産工業(株)	本社・中野工場 (長野県中野市)	畜産	食肉製造 加工設備	118	31	6 (8,157)	0	157	18 [24]
	長野工場 (長野県長野市)			0	9	-	0	10	14 [57]
	松本工場 (長野県松本市)			0	0	-	0	1	1 [1]
(株)マルイチ フーズ	(長野県長野市)	水産	水産物製造 加工設備	5	3	-	0	9	10 [7]
ファースト デリカ(株)	(長野県長野市)	水産	惣菜加工 販売設備	6	5	1 (189)	1	15	5 [69]
サンフレスコ(株)	(長野県松本市)	水産	惣菜加工 販売設備	0	1	-	0	3	6 [6]
甲信越地域 スーパー本部(株)	(長野県長野市)	水産	販売用設備	-	-	0 (534)	0	0	1 -

(注) 1. 上記のとおり土地の一部を賃借しているほか、建物及び構築物の一部を賃借しております。年間賃借料は109百万円であります。

2. その他資産の内訳は、器具備品であります。

3. 従業員数の[]は、臨時員数を外書しております。

4. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

会社名	部門の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
大信畜産工業(株)	畜産	自動包装値付機他	17	30
サンフレスコ(株)	水産	自動包装機他	5	1

(3) 在外子会社の状況

在外子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は、ありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月28日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	23,121,000	23,121,000	名古屋証券取引所 市場第二部	-
計	23,121,000	23,121,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成2年5月21日	1,101,000	23,121,000	-	3,719	-	3,380

（注） 1株を1.05株に株式分割し、発行済株式総数が1,101,000株増加しております。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	22	3	269			1,570	1,864	-
所有株式数（単元）	-	65,423	25	126,267	-	-	39,070	230,785	42,500
所有株式数の割合 （%）	-	28.35	0.01	54.71	-	-	16.93	100.0	-

（注）自己株式50,388株は、「個人その他」に503単元、「単元未満株式の状況」に88株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番3号	4,625	20.00
有限会社ニシナ興産	長野県長野市大字川合新田3134番地5号	1,414	6.12
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	1,107	4.79
国分株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	1,020	4.41
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,014	4.39
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	982	4.25
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	740	3.20
株式会社久保田興産	長野県長野市大字大豆島1367番地	739	3.20
株式会社長野銀行	長野県松本市渚2丁目9番38号	679	2.94
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番地1号	590	2.56
計	-	12,913	55.86

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 50,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,028,200	230,282	-
単元未満株式	普通株式 42,500	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	23,121,000	-	-
総株主の議決権	-	230,282	-

(注)1。「完全議決権株式(自己株式等)」の内訳は、自己保有株式50,300株となっております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)マルイチ産商	長野県長野市市場 3番地48	50,300	-	50,300	0.22
計	-	50,300	-	50,300	0.22

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【取得自己株式の処理の状況】

企業内容等の開示に関する内閣府令第三号様式の「取得自己株式の処理状況」に該当する事項はありません。なお、前定時株主総会終結日から当定時株主総会終結日までに、単元未満株式の買増請求に伴い、97株（処分価格の総額85,446円）の自己株式の処分をしております。

ロ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月27日現在

区分	株式の種類
保有自己株式数	50,388

(注)「保有自己株式数」の欄には、単元未満株式の買取りによる自己株式が含まれております

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する継続かつ安定的な配当の継続を経営の最重要施策の一つと位置付け、今後も効率的な業務運営により収益基盤を拡充して、業績に見合った成果の配分として、配当を実施する方針であります。

当期の配当につきましては、上記の方針等に基づいて検討した結果、1株当たり7円の配当（配当性向17.37%）を実施しております。

内部留保資金につきましては、IT投資、人材育成、拠点設置、新規業務開拓等に活用することにより、事業の拡大、経営基盤の強化につなげてまいります。

なお、第56期の中間配当の取締役会決議は平成17年11月11日であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,000	1,040	1,102	920	874
最低(円)	730	820	850	648	573

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	830	742	800	800	800	790
最低(円)	661	672	700	738	750	750

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		仁科 恵敏	昭和8年9月1日生	昭和33年4月 ㈱三井銀行<現㈱三井住友銀行> 入行 昭和35年7月 日本瓦斯化学工業㈱<現三菱ガス化学㈱> 入社 昭和38年8月 当社入社 昭和38年10月 当社取締役 昭和39年10月 当社取締役副社長 昭和44年10月 当社代表取締役社長 昭和62年10月 当社取締役会長 平成2年6月 当社代表取締役社長 平成15年1月 ㈱まちづくり長野代表取締役社長(現任) 平成16年4月 ㈲ながのエキスパートサービス代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社代表取締役会長 平成18年6月 当社取締役会長(現任)	1
取締役社長 (代表取締役)		今村 忠如	昭和27年1月31日生	昭和50年4月 三菱商事㈱入社 平成9年4月 東洋冷蔵㈱営業第6部長 平成12年4月 三菱商事㈱水産部部長 平成13年4月 三菱商事㈱食品本部舗ユニットマネージャー 平成15年6月 当社出向 平成15年6月 当社代表取締役副社長経営戦略本部長 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	1
取締役 (代表取締役)	営業部門統括 兼デイリー冷 食商品本部担 当兼RS部担 当兼人事担当	榊原 剛	昭和18年8月7日生	昭和42年3月 当社入社 平成元年6月 当社取締役食品事業部食品営業本部商品部長 平成10年6月 当社常務取締役水産事業部長 平成15年6月 当社専務取締役経営戦略本部長代理兼人事担当兼情報システム部担当 平成18年2月 当社専務取締役営業部門統括デイリー冷食商品本部担当兼RS部担当兼人事担当 平成18年6月 当社代表取締役専務執行役員営業部門統括デイリー冷食商品本部担当兼RS部担当兼人事担当(現任)	18
取締役	チーフ・コン プライアンス・オフィ サー兼リスクマ ネジメントオフィ ス・総務 担当	檀原 崇男	昭和30年8月4日生	昭和54年4月 明治生命保険相互会社<現明治安田生命保険相互会社> 入社 平成4年4月 当社入社 平成7年12月 当社常勤仮監査役 平成8年6月 当社取締役 平成9年2月 当社取締役畜産事業部長 平成10年6月 当社常務取締役畜産事業部長兼畜産営業部長 平成17年4月 当社常務取締役チーフ・コンプライアンス・オフィサー兼リスクマネジメントオフィス・総務担当 平成18年6月 当社取締役常務執行役員チーフ・コンプライアンス・オフィサー兼リスクマネジメントオフィス・総務担当(現任)	65

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	水産商品事業部長兼畜産デ リ力商品本部 担当	小澤 登志男	昭和23年7月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年3月 当社水産営業部長兼東京支社 長 平成10年6月 当社取締役水産営業部長兼東 京支社長 平成14年6月 当社常務取締役水産事業部長 平成18年2月 当社常務取締役水産商品事業 部長兼畜産デリ力商品本部担 当 平成18年6月 当社取締役常務執行役員水産 商品事業部長兼畜産デリ力商 品本部担当(現任)	13
取締役	中南信事業部 長	吉沢 和生	昭和19年11月15日生	昭和37年11月 当社入社 平成2年2月 当社松本支社長 平成2年6月 当社取締役松本支社長 平成16年6月 当社常務取締役営業推進本部 広域営業部担当部長兼中南信 事業部長兼松本支社長 平成17年4月 当社常務取締役中南信事業部 長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員中南 信事業部長(現任)	13
取締役	東北信事業部 長	大日方 司朗	昭和21年8月22日生	昭和40年3月 当社入社 平成9年2月 当社食品事業部長兼食品営業 部長 平成10年6月 当社取締役食品事業部長兼食 品営業部長 平成18年2月 当社取締役東北信事業部長 平成18年6月 当社取締役執行役員東北信事 業部長(現任)	12
取締役	食品商品本部 担当	仁科 圭右	昭和38年8月8日生	昭和61年4月 (株)東京銀行<現(株)三菱東京UF J銀行>入行 平成8年7月 当社入社 平成10年6月 当社取締役営業統括本部業務 推進部長 平成13年2月 当社取締役経理部担当兼人事 部担当兼情報システム部担当 平成18年2月 当社取締役食品商品本部担当 平成18年6月 当社取締役執行役員食品商品 本部担当(現任)	33
取締役	首都圏事業部 長兼中京圏事 業部長	塩入 廣幸	昭和23年2月21日生	昭和41年3月 当社入社 平成11年3月 当社名古屋支社長 平成16年6月 当社取締役営業推進本部広域 営業部担当部長兼首都圏事業 部長兼中京圏事業部長兼開発 本部長 平成17年4月 当社取締役首都圏事業部長兼 中京圏事業部長 平成18年6月 当社取締役執行役員首都圏事 業部長兼中京圏事業部長(現 任)	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画部・ 経理財務部・ ITソリューションオフィス・ 業務改善室担当	宮下 隆	昭和27年6月19日生	昭和53年3月 三菱商事(株)入社 平成10年12月 三菱商事(株)ジャカルタ駐在事務所総務経理グループ長 平成12年6月 三菱商事(株)中国支社(広島)業務部長 平成16年2月 当社出向 当社経営戦略本部付管理担当 平成16年4月 当社管理グループ担当役員補佐経理財務担当 平成16年6月 当社取締役経理財務部担当 平成17年4月 当社取締役経営企画部・経理財務部・ITソリューションオフィス・業務改善室担当 平成18年6月 当社取締役執行役員経営企画部・経理財務部・ITソリューションオフィス・業務改善室担当(現任)	-
取締役		成田 恒一	昭和29年6月30日生	昭和52年4月 三菱商事(株)入社 平成15年9月 三菱商事(株)生活産業グループCEOオフィス室長 平成18年4月 三菱商事(株)生活産業グループ食品本部長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	-
常勤監査役		戸谷 誓夫	昭和20年1月3日生	昭和37年3月 当社入社 昭和63年6月 当社取締役 平成13年6月 甲信越地域スパ―本部(株)代表取締役社長 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	16
監査役		田中 重代	大正13年2月20日生	昭和26年4月 国税庁入庁 昭和44年7月 長野税務署長 昭和50年5月 関東信越国税局徴収部長 昭和51年7月 国税庁退職 昭和51年9月 税理士登録開業 平成8年6月 当社監査役(現任)	1
監査役		宮坂 省二	昭和10年11月12日生	昭和29年4月 国税庁東京国税局入局 平成3年7月 秩父税務署長 平成6年7月 国税庁退職 平成6年8月 税理士登録開業 平成11年6月 当社監査役(現任)	0
監査役		山岸 重幸	昭和34年10月2日生	平成9年4月 弁護士登録 平成17年6月 当社監査役(現任)	-
計					198

- (注) 1. 代表取締役会長仁科恵敏は、取締役仁科圭右の義父であります。
2. 監査役田中重代、宮坂省二及び山岸重幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役成田恒一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化を通して株主価値を向上させるため、法令の遵守を最優先に、経営の透明性を確保しながら経営チェック機能の充実を図っております。

(1) 当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織、その他のコーポレートガバナンス体制

当社取締役会は、取締役10名で構成され、原則月1回開催し、経営の方針、法令で定められた事項や重要経営課題の意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。また、代表取締役社長の協議機関として、経営会議（社内取締役及び部門長が出席）を毎週開催し、経営上の意思決定、業務の進捗報告及び情報共有化を図っております。また、重要な投融資案件については、投融資委員会を設置し、ここで十分な審議を経たものを経営会議において決裁するようしております。

当社は監査役会制度採用会社であり、監査役4名のうち3名が社外監査役であり、取締役会、経営会議、その他の重要な会議に出席するほか、取締役の業務執行を監視し、また、定例及び随時に監査役会を開催しております。また、内部監査の充実を図るために監査室（専任2名）を設置し、適宜必要な社内業務監査を実施しております。会計監査人は監査法人トーマツを選任しており、監査は商法、証券取引法に基づく法定監査などがあります。また、個別案件ごとに適法性や会計基準の準拠性の事前確認を行なうとともに、適宜アドバイスを受けております。

当社の監査役、監査室および会計監査人は、三者それぞれの独立性を保ちつつ、定期的に監査報告会を行ない、監査課題の共有化を図ることで、監査の有効性を確保しております。

コンプライアンス体制強化については、チーフコンプライアンスオフィサーおよびコンプライアンス委員会を設置するとともに、「役職員行動規範」を制定しています。また、内部通報制度を充実し、コンプライアンス事務局や社外弁護士を窓口とする複数の通報制度（目安箱）を設置しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

事業活動を行なう上ではさまざまなリスクがありますが、そのリスクの内容により当社及び当社グループ会社がそれぞれ主体的に対応し、重要な事項については、当社の経営会議、取締役会等へ報告され、対応を協議しています。また、企業倫理に違反する行為に対する従業員からの通報や相談については、内部通報制度を導入し対応しております。

(3) 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係の概要

社外監査役3名につきましては、うち2名が税理士、1名が弁護士であり、当社及びグループ会社出身ではありません。なお、社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。

(4) 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、平成17年4月より、法務審査室とクオリティーマネジメントオフィスを統合してリスクマネジメントオフィスと改称し、コンプライアンスや与信管理、品質管理などのリスク対応の窓口を明確にしました。また、現状の全ての社内規程について見直しを行ない、社内ルールの再徹底と内部統制強化に向けたルールの厳格化に着手しました。

(5) 役員報酬等の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬額は以下の通りであります。

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	8名	145百万円	1. 当年度末の人員は取締役10名、監査役4名であります。なお、当年度末人員と支給人員の差異は、受入出向の役員が2名おり、また期中に監査役1名が退任しているためであります。
監査役	5名	19百万円	
計	13名	165百万円	2. 株主総会決議に基づく報酬限度額（年額）は、取締役350百万円、監査役70百万円であります。

(6) 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の総額は18百万円であります。

上記を除くその他の報酬の総額は6百万円であります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員： 佐藤正樹、奈尾光浩
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 2名、会計士補 4名

(7) その他の関係会社に関する事項

その他の関係会社である三菱商事株式会社（議決権所有割合20.1%）とは、食品流通事業の連携強化を図っておりますが、具体的な事業活動や経営判断については、食品流通事業に精通した当社独自の判断に任せられており、自主性、独立性を持った経営を行なっております。

人事面では、代表取締役社長及び経理財務部担当取締役の出向を受け入れており、経営マネジメントの強化を図っております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1		2,434		1,709
2. 受取手形及び売掛金			13,774		13,155
3. たな卸資産			3,394		3,111
4. 繰延税金資産			320		387
5. 未収入金			1,690		1,880
6. その他			302		234
7. 貸倒引当金			275		240
流動資産合計			21,641	53.1	20,238
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	15,519		15,552	
減価償却累計額		9,051	6,467	9,562	5,990
(2) 機械装置及び運搬具		2,542		1,371	
減価償却累計額		2,020	521	1,090	281
(3) 器具備品		1,138		1,085	
減価償却累計額		967	171	932	152
(4) 土地	1		7,932		7,607
有形固定資産合計			15,092	(37.1)	14,031
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			27		40
(2) その他			69		65
無形固定資産合計			96	(0.2)	105

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	2,956		3,783	
(2) 長期前払費用		444		230	
(3) 差入保証金		401		402	
(4) その他		167		171	
(5) 貸倒引当金		55		75	
投資その他の資産合計		3,914	(9.6)	4,512	(11.6)
固定資産合計		19,103	46.9	18,650	48.0
資産合計		40,744	100.0	38,889	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1	15,302		14,372	
2. 短期借入金	1	4,200		2,700	
3. 一年内返済予定長期借入金	1	1,033		872	
4. 未払金		1,173		1,050	
5. 未払法人税等		302		487	
6. 賞与引当金		566		598	
7. その他		470		441	
流動負債合計		23,048	56.6	20,523	52.8
固定負債					
1. 長期借入金	1	2,262		1,428	
2. 繰延税金負債		201		585	
3. 役員退職慰労引当金		232		248	
4. 債務保証損失引当金		385		304	
5. 連結調整勘定		15		12	
6. その他		210		282	
固定負債合計		3,308	8.1	2,862	7.3
負債合計		26,356	64.7	23,386	60.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)						
少数株主持分			58	0.1	64	0.2
(資本の部)						
資本金	2		3,719	9.1	3,719	9.6
資本剰余金			3,380	8.3	3,380	8.7
利益剰余金			6,825	16.8	7,430	19.1
其他有価証券評価差額 金			447	1.1	952	2.4
自己株式	3		43	0.1	44	0.1
資本合計			14,329	35.2	15,438	39.7
負債、少数株主持分及び 資本合計			40,744	100.0	38,889	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		178,354	100.0		170,562	100.0
売上原価			156,932	88.0		150,247	88.1
売上総利益			21,421	12.0		20,315	11.9
販売費及び一般管理費			19,490	10.9		19,204	11.2
営業利益			1,931	1.1		1,110	0.7
営業外収益							
1. 受取利息			6			6	
2. 受取配当金			43			48	
3. 賃貸料			128			116	
4. 連結調整勘定償却額			1			2	
5. 保険解約収入		97			-		
6. 完納奨励金		46			44		
7. その他		172	497	0.3	118	336	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		99			56		
2. 持分法による投資損失		10			-		
3. その他		35	145	0.1	13	69	0.1
経常利益			2,282	1.3		1,377	0.8
特別利益	2						
1. 貸倒引当金戻入益		146			14		
2. 固定資産売却益		6			20		
3. 投資有価証券売却益		8			14		
4. 債務免除益		31			-		
5. 厚生年金基金代行部分返上益		1,422			-		
6. 債務保証損失引当金戻入益		-			80		
7. その他	1	1,617	0.9	0	130	0.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別損失					
1. 固定資産除売却損	3	75		46	
2. 会員権売却損		-		2	
3. 会員権評価損		2		-	
4. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		213		-	
5. 投資有価証券評価損		63		0	
6. 投資有価証券売却損		4		-	
7. 減損損失	4	427		7	
8. 債務保証損失引当金繰 入額		334		-	
9. 債権売却損		176		3	
10. その他		5	1,302	0	61
					0.1
税金等調整前当期純利 益			2,597		1,446
					0.8
法人税、住民税及び事 業税		273		652	
法人税等調整額		835	1,109	25	627
					0.3
少数株主利益又は損失 ()			20		7
					0.0
当期純利益			1,508		812
					0.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,380		3,380
資本剰余金期末残高			3,380		3,380
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,317		6,825
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,508	1,508	812	812
利益剰余金減少高					
1. 自己株式処分差損		-	-	0	-
2. 配当金		-	-	207	207
利益剰余金期末残高			6,825		7,430

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,597	1,446
減価償却費		788	677
退職給付引当金の増加額 (減少額)		2,391	202
役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		58	16
貸倒引当金の減少額		1,390	15
債務保証損失引当金の増加額 (減少額)		326	80
支払利息		99	56
投資有価証券評価損		63	0
減損損失		427	7
固定資産除売却損		75	46
会員権評価損		2	-
投資有価証券売却益		8	14
売上債権の減少額		2,576	589
たな卸資産の減少額		244	282
仕入債務の減少額		251	929
その他流動資産の減少額 (増加額)		67	112
その他流動負債の減少額		64	72
その他		50	31
小計		2,918	2,358
利息及び配当金の受取額		50	55
利息の支払額		96	53
法人税等の支払額		63	481
法人税等の還付額		349	7
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,157	1,884

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		448	202
有形固定資産の売却による収入		98	240
投資有価証券の取得による支出		61	15
投資有価証券の売却による収入		9	50
貸付けによる支出		200	180
貸付金の回収による収入		213	224
定期預金の払戻による収入		183	100
定期預金の預入による支出		65	81
保険解約による収入		368	-
その他		73	24
投資活動によるキャッシュ・フロー		23	112
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		3,258	1,500
長期借入れによる収入		80	130
長期借入金の返済による支出		1,757	1,124
自己株式の純増加額		6	0
配当金の支払額		0	206
少数株主への配当金支払額		0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,943	2,703
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,762	706
現金及び現金同等物の期首残高		4,154	2,392
現金及び現金同等物の期末残高		2,392	1,686

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数及び連結子会社名</p>	<p>連結子会社数 14社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>	<p>連結子会社数 11社</p> <p>同左</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたマルイチ国分りカー(株)、(株)スエトシフーズ及び(有)天竹水産は清算したため連結の範囲から除外しております。なお、清算時までの損益計算書については連結しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数及び持分法適用会社名</p> <p>(2) 投資差額の処理</p> <p>(3) 債務超過会社に対する持分額の処理</p>	<p>持分法適用関連会社数 3社</p> <p>持分法適用関連会社名 (株)諏訪中央魚市場 グリーンフード(株) (株)北信食肉センター</p> <p>取得日に発生した投資差額のうち、重要な金額については、連結調整勘定に準じて発生日以降5年間で均等償却し、少額な金額は発生時に一括償却しております。</p> <p>前連結会計年度までは、債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金及び債務保証額を考慮して、貸付金の消去及び持分法適用に伴う負債に計上していましたが、当連結会計年度において当該会社の財政状態等を勘案し、損失負債見込額を債務保証損失引当金として計上したことに伴い、同引当金に持分法適用に伴う負債(58百万円)を含めて表示しております。</p>	<p>持分法適用関連会社数 1社</p> <p>持分法適用関連会社名 (株)北信食肉センター</p> <p>(株)諏訪中央魚市場及びグリーンフード(株)は、株式売却により持分法適用会社から除外しております。</p> <p>同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日と同日であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 連結財務諸表提出会社は、移動平均法による原価法。なお、一部の生鮮品については個別法による原価法によっております。連結子会社は主として、最終仕入原価法によっております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～38年 機械装置及び運搬具 4年～13年</p> <p>ロ 無形固定資産 (イ) ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (ロ) その他の無形固定資産 定額法</p>	<p>イ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 (イ) ソフトウェア（自社利用） 同左</p> <p>(ロ) その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、当連結会計年度末における年金資産見込額が、退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用を投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分金額を特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、当連結会計年度末における年金資産見込額が、退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用を投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年2月28日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>当連結会計年度における損益への影響額1,422百万円は特別利益に計上しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 債務保証損失引当金 債務保証等の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年2月28日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年7月15日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は、軽微であります。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>ホ 債務保証損失引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については繰延ヘッジを採用し、為替予約取引については振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利支払に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用しております。また、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を利用しております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 ヘッジ対象の識別及びヘッジ手段の選択は、保有している借入金または外貨建金銭債権債務の範囲内で、ヘッジ手段の契約時に個別に社長決裁稟議を経て実施する方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 毎月経理財務部において、ヘッジ対象である借入金または外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である金利スワップまたは為替予約残高との対応関係について把握し管理しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分項目等の取扱いは、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理を基礎として連結決算を行う方法によっております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金の範囲は、手許現金、要求払預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の払戻による収入」及び「定期預金の預入による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金の払戻による収入」及び「定期預金の預入による支出」の純額は13百万円であります。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が48百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																												
<p>1 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,585百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,090百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">995百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,258百万円</td> </tr> </table> <p>(3) また、預金8百万円及び投資有価証券104百万円を取引保証のため担保に供しております。</p>	建物及び構築物	505百万円	土地	1,585百万円	計	2,090百万円	支払手形及び買掛金	59百万円	短期借入金	995百万円	長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	204百万円	計	1,258百万円	<p>1 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">912百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,333百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">675百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,303百万円</td> </tr> </table> <p>(3) また、投資有価証券498百万円を取引保証のため担保に供しております。</p>	建物及び構築物	912百万円	土地	2,421百万円	計	3,333百万円	支払手形及び買掛金	212百万円	短期借入金	675百万円	長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	416百万円	計	1,303百万円
建物及び構築物	505百万円																												
土地	1,585百万円																												
計	2,090百万円																												
支払手形及び買掛金	59百万円																												
短期借入金	995百万円																												
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	204百万円																												
計	1,258百万円																												
建物及び構築物	912百万円																												
土地	2,421百万円																												
計	3,333百万円																												
支払手形及び買掛金	212百万円																												
短期借入金	675百万円																												
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	416百万円																												
計	1,303百万円																												
<p>2 当社の発行済株式数は普通株式23,121,000株であります。</p>	<p>2 当社の発行済株式数は普通株式23,121,000株であります。</p>																												
<p>3 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式47,750株であります。</p>	<p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式50,388株であります。</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">完納奨励金</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">4,648百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">413百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">6,535百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">490百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">551百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,010百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">623百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">743百万円</td></tr> </table>	完納奨励金	195百万円	販売運賃	4,648百万円	保管料	413百万円	従業員給料	6,535百万円	賞与	490百万円	賞与引当金繰入額	551百万円	福利厚生費	1,010百万円	退職給付費用	623百万円	減価償却費	743百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">完納奨励金</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">4,767百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">423百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">6,385百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">578百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">593百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,047百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">373百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">614百万円</td></tr> </table>	完納奨励金	182百万円	販売運賃	4,767百万円	保管料	423百万円	従業員給料	6,385百万円	賞与	578百万円	賞与引当金繰入額	593百万円	福利厚生費	1,047百万円	退職給付費用	373百万円	減価償却費	614百万円		
完納奨励金	195百万円																																						
販売運賃	4,648百万円																																						
保管料	413百万円																																						
従業員給料	6,535百万円																																						
賞与	490百万円																																						
賞与引当金繰入額	551百万円																																						
福利厚生費	1,010百万円																																						
退職給付費用	623百万円																																						
減価償却費	743百万円																																						
完納奨励金	182百万円																																						
販売運賃	4,767百万円																																						
保管料	423百万円																																						
従業員給料	6,385百万円																																						
賞与	578百万円																																						
賞与引当金繰入額	593百万円																																						
福利厚生費	1,047百万円																																						
退職給付費用	373百万円																																						
減価償却費	614百万円																																						
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	6百万円	計	6百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	6百万円	土地	14百万円	計	20百万円																												
機械装置及び運搬具	6百万円																																						
計	6百万円																																						
機械装置及び運搬具	6百万円																																						
土地	14百万円																																						
計	20百万円																																						
<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物売却</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物除却</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>器具備品売却</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具備品除却</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>土地売却</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物売却	3百万円	建物及び構築物除却	22百万円	機械装置及び運搬具売却	2百万円	機械装置及び運搬具除却	19百万円	器具備品売却	0百万円	器具備品除却	9百万円	土地売却	8百万円	電話加入権	1百万円	撤去費用	7百万円	計	75百万円	<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物除却</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>器具備品売却</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>器具備品除却</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地売却</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物除却	10百万円	機械装置及び運搬具売却	1百万円	機械装置及び運搬具除却	2百万円	器具備品売却	3百万円	器具備品除却	3百万円	土地売却	24百万円	電話加入権	0百万円	撤去費用	0百万円	計	46百万円
建物及び構築物売却	3百万円																																						
建物及び構築物除却	22百万円																																						
機械装置及び運搬具売却	2百万円																																						
機械装置及び運搬具除却	19百万円																																						
器具備品売却	0百万円																																						
器具備品除却	9百万円																																						
土地売却	8百万円																																						
電話加入権	1百万円																																						
撤去費用	7百万円																																						
計	75百万円																																						
建物及び構築物除却	10百万円																																						
機械装置及び運搬具売却	1百万円																																						
機械装置及び運搬具除却	2百万円																																						
器具備品売却	3百万円																																						
器具備品除却	3百万円																																						
土地売却	24百万円																																						
電話加入権	0百万円																																						
撤去費用	0百万円																																						
計	46百万円																																						
<p>4 当社グループは、保有固定資産を、各事業部別に把握したうえで地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検証した結果、以下の不動産については、将来キャッシュフローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地404百万円、建物22百万円、その他0百万円、合計427百万円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p>	<p>4 当社グループは、保有固定資産を、各事業部別に把握したうえで地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検証した結果、以下の不動産については、将来キャッシュフローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地7百万円、建物0百万円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p>																																						

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
長野県 北信	主に事業用不動産	土地及び建物等	328	山梨県	遊休不動産	土地及び建物等	7
長野県 東信	遊休不動産	土地	47				
その他	主に賃貸不動産	土地及び建物等	51				

(注) 地域区分のうち、長野県 北信は主に長野エリアを、長野県 東信は主に上田及び佐久エリアを指します。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,434百万円	現金及び預金勘定	1,709百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	41百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	23百万円
現金及び現金同等物	2,392百万円	現金及び現金同等物	1,686百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	259	188	71	機械装置及び 運搬具	270	167	102
器具備品	868	531	337	器具備品	517	309	208
合計	1,128	719	409	合計	788	477	311
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 200百万円				1年以内 135百万円			
1年超 217百万円				1年超 180百万円			
合計 417百万円				合計 316百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料 254百万円				支払リース料 183百万円			
減価償却費相当額 242百万円				減価償却費相当額 175百万円			
支払利息相当額 9百万円				支払利息相当額 6百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用 年数とし、残存価額を零とする定額法によっており ます。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,116	1,913	797	1,527	3,144	1,617
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	10	12	2
	小計	1,116	1,913	797	1,537	3,156	1,619
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	493	449	43	84	63	20
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	10	7	2	-	-	-
	小計	503	457	45	84	63	20
合計		1,620	2,371	751	1,621	3,220	1,598

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
5	-	4	50	14	-

3. 時価のない有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	585	562

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他								
投資信託	-	-	7	-	-	12	-	-
合計	-	-	7	-	-	12	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社は企業年金制度を、連結子会社2社(大信畜産工業㈱及び㈱シー・エス・ピー)は適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社大信畜産工業㈱は、厚生年金基金制度(総合設立型)に加入し、その他の子会社は主に中小企業退職金共済事業団に加入しております。なお、当社の従業員の退職等に関して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない臨時退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(百万円)	6,379	4,140
(2) 年金資産(注2)(百万円)	5,674	3,439
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	704	700
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,520	1,261
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	520	467
(6) 長期前払費用 (3)+(4)+(5)(百万円)	296	92

(注)1. 臨時退職金は含めておりません。

2. 連結子会社大信畜産工業㈱は、日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち同社の加入人員割合に基づく年金資産残高は、平成17年3月31日現在240百万円、平成18年3月31日現在301百万円であり、上記年金資産には含んでおりません。

3. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	220	178
(2) 利息費用(百万円)	171	79
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	81	32
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	213	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	344	205
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	46	52
小計(百万円)	821	377
厚生年金基金(総合設立型)掛金拠出額 (百万円)	14	14
厚生年金基金代行部分返還差損(百万 円)	-	0
退職給付費用(百万円)	836	392

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
(4) 過去勤務債務の費用処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成17年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>子会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">483百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">510百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,779百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,229百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>549百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">303百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>431百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 118百万円</p>	退職給付引当金	14百万円	貸倒引当金	110百万円	子会社の税務上の繰越欠損金	483百万円	賞与引当金	224百万円	有価証券評価損	103百万円	減損損失	510百万円	役員退職慰労引当金	93百万円	債務保証損失引当金	155百万円	その他	84百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,779百万円</u>	評価性引当額	1,229百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>549百万円</u>	固定資産圧縮積立金	127百万円	その他有価証券評価差額金	303百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>431百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成18年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>子会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">504百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">442百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,721百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,150百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>570百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">646百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>768百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 198百万円</p>	退職給付引当金	14百万円	貸倒引当金	106百万円	子会社の税務上の繰越欠損金	504百万円	賞与引当金	241百万円	有価証券評価損	104百万円	減損損失	442百万円	役員退職慰労引当金	100百万円	債務保証損失引当金	123百万円	その他	83百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,721百万円</u>	評価性引当額	1,150百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>570百万円</u>	固定資産圧縮積立金	122百万円	その他有価証券評価差額金	646百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>768百万円</u>
退職給付引当金	14百万円																																																												
貸倒引当金	110百万円																																																												
子会社の税務上の繰越欠損金	483百万円																																																												
賞与引当金	224百万円																																																												
有価証券評価損	103百万円																																																												
減損損失	510百万円																																																												
役員退職慰労引当金	93百万円																																																												
債務保証損失引当金	155百万円																																																												
その他	84百万円																																																												
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,779百万円</u>																																																												
評価性引当額	1,229百万円																																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>549百万円</u>																																																												
固定資産圧縮積立金	127百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	303百万円																																																												
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>431百万円</u>																																																												
退職給付引当金	14百万円																																																												
貸倒引当金	106百万円																																																												
子会社の税務上の繰越欠損金	504百万円																																																												
賞与引当金	241百万円																																																												
有価証券評価損	104百万円																																																												
減損損失	442百万円																																																												
役員退職慰労引当金	100百万円																																																												
債務保証損失引当金	123百万円																																																												
その他	83百万円																																																												
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,721百万円</u>																																																												
評価性引当額	1,150百万円																																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>570百万円</u>																																																												
固定資産圧縮積立金	122百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	646百万円																																																												
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>768百万円</u>																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金等税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">9.8%</td></tr> <tr><td>過年度法人税還付額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>42.4%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	2.2%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.3%	住民税均等割	1.4%	子会社繰越欠損金等税効果未認識額	8.9%	評価性引当額の減少額	9.8%	過年度法人税還付額	0.2%	その他	0.2%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>42.4%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金等税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">7.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>43.5%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	3.3%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.6%	住民税均等割	2.3%	子会社繰越欠損金等税効果未認識額	4.8%	評価性引当額の減少額	7.3%	その他	0.6%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>43.5%</u>																						
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金算入されない項目	2.2%																																																												
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.3%																																																												
住民税均等割	1.4%																																																												
子会社繰越欠損金等税効果未認識額	8.9%																																																												
評価性引当額の減少額	9.8%																																																												
過年度法人税還付額	0.2%																																																												
その他	0.2%																																																												
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>42.4%</u>																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金算入されない項目	3.3%																																																												
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.6%																																																												
住民税均等割	2.3%																																																												
子会社繰越欠損金等税効果未認識額	4.8%																																																												
評価性引当額の減少額	7.3%																																																												
その他	0.6%																																																												
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>43.5%</u>																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

事業の種類として「食品卸売事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度における「食品卸売事業」の連結売上高、営業利益及び総資産合計額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	水産事業 (百万円)	一般食品 事業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	115,105	35,042	20,070	345	170,562	-	170,562
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	6	-	641	648	(648)	-
計	115,105	35,048	20,070	986	171,210	(648)	170,562
営業費用	114,371	34,736	20,067	924	170,100	(648)	169,452
営業利益	733	311	2	61	1,110	-	1,110
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	20,815	9,782	4,173	892	35,664	3,224	38,889
減価償却費	442	110	87	36	677	-	677
減損損失	7	-	-	-	7	-	7
資本的支出	170	25	5	2	202	-	202

(注) 1. 事業区分の方法

取扱う商品及び提供するサービスの性質を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

水産事業.....水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売事業

一般食品事業.....加工食品及び菓子の販売事業

畜産事業.....畜産物及び畜産加工品の販売事業

その他事業.....事務機器、OA販売、保険代理店事業、物流業務及びコンサルティング事業

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,268百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来「食品卸売事業」及び「その他の事業」に区分しており、「食品卸売事業」の連結売上高、営業利益及び総資産合計が、いずれも全セグメントに占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より「水産事業」「一般食品事業」「畜産事業」「その他事業」に変更しております。

これは、平成15年度から進めてきましたリストラ型の中期経営計画「V字改革21」を見直し、平成17年8月に新たに策定した中期経営計画「スパイラルアップ2007」において、従来の長野県及び周辺エリアと首都圏及び中京圏のエリア別管理に加え、「水産事業」「一般食品事業」「畜産事業」の各事業別に戦略の明確化、施策の実施、採算管理及び業績評価を行う方針としたことに基づき、当社グループの事業実態をより適切に開示するためのものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	水産事業 （百万円）	一般食品 事業 （百万円）	畜産事業 （百万円）	その他事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	117,496	41,034	19,594	228	178,354	-	178,354
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	10	-	605	615	(615)	-
計	117,496	41,044	19,594	834	178,969	(615)	178,354
営業費用	116,096	40,542	19,647	752	177,038	(615)	176,423
営業利益	1,400	501	52	81	1,931	-	1,931
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	21,945	10,194	4,888	814	37,842	2,902	40,744
減価償却費	515	154	112	6	788	-	788
減損損失	304	122	-	-	427	-	427
資本的支出	215	129	102	1	448	-	448

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度における本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

最近2連結会計年度における海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	氏名又は会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	三菱商事 (株)	東京都 千代田区	126,705	総合商社	直接 20.3 間接 -	兼務 1名 出向 2名	営業上 の取引	商品仕入	4,924	買掛金	785

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員に準 ずる者	久保田丈 平	-	-	相談役	(直接 0.1) (間接 3.2)	-	-	土地の賃借	3 4	-	-
役員	仁科恵敏	-	-	(株)まちづくり 長野代表 取締役	直接 4.4	-	-	商品の販売	202	売掛金	12
役員	仁科恵敏	-	-	(有)ながの エキスパート サービス代 表取締役	-	-	-	人材派遣の受入	1	未払金	0
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有)山一屋 旅館	長野県 下高井郡	3	旅館業	-	-	販売先	商品の販売	4	売掛金	0
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有)ニシナ 興産	長野県 長野市	25	資産管理業	-	兼務 2名	損害保 険取引 の取次	保険料の受取	2	その他	-

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 土地の賃借は50年間（西暦2043年10月末迄）の定期借地権契約による当社社宅土地の賃借であり、近隣の地代を参考にした価格によっております。

(2) 商品の仕入、販売、人材派遣料及び保険契約取引は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. 久保田丈平は平成16年6月29日の株主総会をもって、取締役相談役を退任し相談役に就任しておりますが、取引金額には相談役就任後の金額を含めて記載しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	氏名又は会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	三菱商事 (株)	東京都 千代田区	197,817	総合商社	直接 20.1 間接 -	出向 2名	営業上 の取引	商品仕入	6,272	買掛金	840

(注) 兼務役員1名は、平成18年2月28日をもって当社取締役を退任しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員に準 ずる者	久保田丈 平	-	-	相談役	(直接 0.1) (間接 3.2)	-	-	土地の賃借	3	-	-
役員	仁科恵敏	-	-	(株)まちづくり 長野代表 取締役	直接 4.4	-	-	商品の販売	94	売掛金	-
役員	仁科恵敏	-	-	(有)ながの エキスパート サービス代 表取締役	-	-	-	人材派遣の受入	11	未払金	0
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有)山一屋 旅館	長野県 下高井郡	3	旅館業	-	-	販売先	商品の販売	4	売掛金	0
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有)ニシナ 興産	長野県 長野市	25	資産管理業	-	兼務 2名	損害保 険取引 の取次	保険料の受取	3	その他	1

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 土地の賃借は50年間（西暦2043年10月末迄）の定期借地権契約による当社社宅土地の賃借であり、近隣の地代を参考にした価格によっております。

(2) 商品の仕入、販売、人材派遣料及び保険契約取引は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	621.05円	1株当たり純資産額	669.17円
1株当たり当期純利益	65.37円	1株当たり当期純利益	35.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,508	812
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,508	812
期中平均株式数(株)	23,076,102	23,071,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,200	2,700	0.580	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,033	872	1.210	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,262	1,428	1.210	平成19年～23年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	7,496	5,001	-	-

(注) 1. 以下の無利息借入が含まれております。

1年以内に返済予定の長期借入金 17百万円

長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) 32百万円

2. 平均利率は、期末日における利率及び残高を使用した加重平均利率であります。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	801	289	188	98

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第55期 (平成17年3月31日)		第56期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	2	1,512		1,160		
2.受取手形		486		401		
3.売掛金	1	13,449		12,858		
4.商品		3,252		2,948		
5.前払費用		31		16		
6.繰延税金資産		319		387		
7.短期貸付金		212		174		
8.未収入金		1,683		1,859		
9.その他		58		46		
10.貸倒引当金		273		238		
流動資産合計		20,732	51.1	19,614	50.6	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	2,6	13,550		13,593		
減価償却累計額		7,685	5,865	8,131	5,462	
(2)構築物		1,062		1,064		
減価償却累計額		788	274	823	240	
(3)機械及び装置		1,115		897		
減価償却累計額		843	272	690	206	
(4)車両運搬具		900		13		
減価償却累計額		748	152	12	1	
(5)器具備品		1,022		1,005		
減価償却累計額		862	160	859	145	
(6)土地	2		8,559		8,248	
有形固定資産合計			15,284	(37.7)	14,304	(36.8)

区分	注記 番号	第55期 (平成17年3月31日)		第56期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		15		15	
(2) 電話加入権		44		44	
(3) ソフトウェア		25		37	
(4) その他		2		2	
無形固定資産合計		87	(0.2)	99	(0.3)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	2,955		3,782	
(2) 関係会社株式		191		259	
(3) 出資金		30		30	
(4) 関係会社出資金		0		-	
(5) 関係会社長期貸付金		1,605		1,238	
(6) 破産更生債権等		23		53	
(7) 長期前払費用		439		228	
(8) 差入保証金		383		388	
(9) その他		106		81	
(10) 貸倒引当金		1,294		1,285	
投資その他の資産合計		4,440	(11.0)	4,778	(12.3)
固定資産合計		19,812	48.9	19,182	49.4
資産合計		40,545	100.0	38,796	100.0

区分	注記 番号	第55期 (平成17年3月31日)		第56期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2		782		882
2. 買掛金	1,2		14,543		13,461
3. 短期借入金	2		4,200		2,700
4. 一年内返済予定長期借入金	2		1,033		872
5. 未払金			1,093		1,017
6. 未払法人税等			294		478
7. 未払消費税等			22		71
8. 未払費用			261		255
9. 預り金			37		38
10. 賞与引当金			527		569
11. 設備支払手形			71		-
12. その他			1		1
流動負債合計			22,869	56.4	20,349
固定負債					
1. 長期借入金	2		2,262		1,428
2. 関係会社長期借入金			200		200
3. 預り保証金			198		270
4. 役員退職慰労引当金			231		246
5. 債務保証損失引当金			117		36
6. 繰延税金負債			211		585
固定負債合計			3,221	7.9	2,768
負債合計			26,090	64.3	23,117
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金	3		3,719	9.2	3,719
1. 資本準備金		3,380		3,380	
資本剰余金合計			3,380	8.3	3,380

区分	注記 番号	第55期 (平成17年3月31日)			第56期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
利益剰余金	4						
1. 利益準備金		354			354		
2. 任意積立金							
(1) 圧縮積立金		189			176		
(2) 別途積立金		8,517			6,200		
3. 当期末処分利益又は当 期末処理損失()		2,112			940		
利益剰余金合計			6,948	17.2	7,670	19.8	
その他有価証券評価差額 金			447	1.1	952	2.4	
自己株式			41	0.1	44	0.1	
資本合計			14,454	35.7	15,678	40.4	
負債資本合計		40,545	100.0	38,796	100.0		

【損益計算書】

区分	注記 番号	第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高			176,468	100.0		168,787	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		3,282			3,252		
2. 当期商品仕入高		156,299			148,975		
合計		159,581			152,227		
3. 商品期末たな卸高		3,252	156,329	88.6	2,948	149,279	88.4
売上総利益			20,139	11.4		19,507	11.6
販売費及び一般管理費	1		18,478	10.5		18,558	11.0
営業利益			1,660	0.9		948	0.6
営業外収益							
1. 受取利息		16			16		
2. 受取配当金		48			79		
3. 賃貸料	2	253			243		
4. 保険解約収入		97			-		
5. 完納奨励金		41			39		
6. 雑収入		189	648	0.4	184	563	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		92			56		
2. 雑損失		5	98	0.0	10	66	0.0
経常利益			2,210	1.3		1,444	0.9
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	6			19		
2. 投資有価証券売却益		0			13		
3. 貸倒引当金戻入益		41			45		
4. 債務保証損失引当金戻入益		-			80		
5. 厚生年金基金代行部分返上益		1,422			-		
6. その他		10	1,481	0.8	-	159	0.0

区分	注記 番号	第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		55		0			
2. 関係会社株式等評価損	4	23		0			
3. 固定資産除売却損	5	46		34			
4. 会員権売却損		-		2			
5. 会員権評価損		2		-			
6. 貸倒引当金繰入額		537		18			
7. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		207		-			
8. 減損損失	6	47		7			
9. 債務保証損失引当金繰 入額		117		-			
10. 債権売却損		150		3			
11. 子会社清算損		-		7			
12. その他		4	1,192	0.7	0	74	0.0
税引前当期純利益			2,499	1.4		1,529	0.9
法人税、住民税及び事 業税		247			635		
法人税等調整額		845	1,092	0.6	36	599	0.3
当期純利益			1,406	0.8		929	0.6
前期繰越利益又は前期 繰越損失 ()			3,518			79	
自己株式処分差損			-			0	
中間配当額			-			69	
当期未処分利益又は未 処理損失 ()			2,112			940	

【利益処分計算書】

		第55期 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		第56期 株主総会承認日 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益又は未処理 損失()			2,112		940
任意積立金取崩額					
1. 別途積立金取崩額		2,317		-	
2. 圧縮積立金取崩額		13	2,330	-	-
合計			218		940
利益処分数額					
1. 配当金		138		92	
2. 任意積立金					
別途積立金		-	138	770	862
次期繰越利益			79		78

重要な会計方針

項目	第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 なお、一部の生鮮品については個別法による原価法によっております。	商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。なお主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 15年～38年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。	同左

項目	第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、翌事業年度の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、当事業年度末における年金資産見込額が、退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用を投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年により按分金額を特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年2月28日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 当事業年度における損益への影響額1,422百万円は特別利益に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、当事業年度末における年金資産見込額が、退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用を投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年2月28日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年7月15日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響額は、軽微であります。</p>

項目	第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)債務保証損失引当金 債務保証等の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)債務保証損失引当金 同左</p>
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については繰延ヘッジを採用し、為替予約取引については振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利支払に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用しております。また、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするため為替予約を利用しております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 ヘッジ対象の識別及びヘッジ手段の選択は、保有している借入金または外貨建金銭債権債務の範囲内で、ヘッジ手段の契約時に個別に社長決裁稟議を経て実施する方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 毎月经理財務部において、ヘッジ対象である借入金または外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である金利スワップまたは為替予約残高との対応関係について把握し管理しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9.その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税の会計処理 同左

追加情報

<p style="text-align: center;">第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が47百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第55期 (平成17年3月31日)	第56期 (平成18年3月31日)																																				
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,133百万円</td> </tr> </table>	売掛金	525百万円	買掛金	1,133百万円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,168百万円</td> </tr> </table>	売掛金	351百万円	買掛金	1,168百万円																												
売掛金	525百万円																																				
買掛金	1,133百万円																																				
売掛金	351百万円																																				
買掛金	1,168百万円																																				
<p>2 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,578百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,948百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">995百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>(一年内返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,258百万円</td> </tr> </table> <p>(3) また預金8百万円及び投資有価証券104百万円を取引保証のため担保に供しております。</p>	建物	370百万円	土地	1,578百万円	計	1,948百万円	支払手形	9百万円	買掛金	49百万円	短期借入金	995百万円	長期借入金	204百万円	(一年内返済予定分を含む)		計	1,258百万円	<p>2 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">912百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,333百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">675百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td>(一年内返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,303百万円</td> </tr> </table> <p>(3) また投資有価証券498百万円を取引保証のため担保に供しております。</p>	建物	912百万円	土地	2,421百万円	計	3,333百万円	支払手形	124百万円	買掛金	87百万円	短期借入金	675百万円	長期借入金	416百万円	(一年内返済予定分を含む)		計	1,303百万円
建物	370百万円																																				
土地	1,578百万円																																				
計	1,948百万円																																				
支払手形	9百万円																																				
買掛金	49百万円																																				
短期借入金	995百万円																																				
長期借入金	204百万円																																				
(一年内返済予定分を含む)																																					
計	1,258百万円																																				
建物	912百万円																																				
土地	2,421百万円																																				
計	3,333百万円																																				
支払手形	124百万円																																				
買掛金	87百万円																																				
短期借入金	675百万円																																				
長期借入金	416百万円																																				
(一年内返済予定分を含む)																																					
計	1,303百万円																																				
<p>3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">63,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,121,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	63,000,000株	発行済株式総数	普通株式	23,121,000株	<p>3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">63,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,121,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	63,000,000株	発行済株式総数	普通株式	23,121,000株																								
授権株式数	普通株式	63,000,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	23,121,000株																																			
授権株式数	普通株式	63,000,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	23,121,000株																																			
<p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式46,225株であります。</p>	<p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式50,388株であります。</p>																																				
<p>5 偶発債務 下記関係会社の銀行借入金の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">大信畜産工業(株)</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125百万円</td> </tr> </table>	大信畜産工業(株)	125百万円	計	125百万円																																	
大信畜産工業(株)	125百万円																																				
計	125百万円																																				
<p>6 建物の取得価額から国庫補助金受入による圧縮記帳額33百万円を直接控除しております。</p>	<p>6 同左</p>																																				
<p>7 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は447百万円であります。</p>	<p>7 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は952百万円あります。</p>																																				

(損益計算書関係)

第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は72%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>完納奨励金</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">4,537百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">449百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">6,233百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">466百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">527百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">930百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">614百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">721百万円</td></tr> </table>	完納奨励金	195百万円	販売運賃	4,537百万円	保管料	449百万円	従業員給料	6,233百万円	賞与	466百万円	賞与引当金繰入額	527百万円	福利厚生費	930百万円	退職給付費用	614百万円	減価償却費	721百万円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は72%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>完納奨励金</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">4,673百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">455百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">6,151百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">575百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">569百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">960百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">372百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">599百万円</td></tr> </table>	完納奨励金	182百万円	販売運賃	4,673百万円	保管料	455百万円	従業員給料	6,151百万円	賞与	575百万円	賞与引当金繰入額	569百万円	福利厚生費	960百万円	退職給付費用	372百万円	減価償却費	599百万円
完納奨励金	195百万円																																				
販売運賃	4,537百万円																																				
保管料	449百万円																																				
従業員給料	6,233百万円																																				
賞与	466百万円																																				
賞与引当金繰入額	527百万円																																				
福利厚生費	930百万円																																				
退職給付費用	614百万円																																				
減価償却費	721百万円																																				
完納奨励金	182百万円																																				
販売運賃	4,673百万円																																				
保管料	455百万円																																				
従業員給料	6,151百万円																																				
賞与	575百万円																																				
賞与引当金繰入額	569百万円																																				
福利厚生費	960百万円																																				
退職給付費用	372百万円																																				
減価償却費	599百万円																																				
<p>2 賃貸料には関係会社からのものが125百万円含まれております。</p>	<p>2 賃貸料には関係会社からのものが123百万円含まれております。</p>																																				
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table>	車両運搬具	6百万円	計	6百万円	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> </table>	機械装置	6百万円	車両運搬具	0百万円	土地	13百万円	計	19百万円																								
車両運搬具	6百万円																																				
計	6百万円																																				
機械装置	6百万円																																				
車両運搬具	0百万円																																				
土地	13百万円																																				
計	19百万円																																				
<p>4 関係会社株式等評価損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>大信畜産工業(株)</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> </table>	大信畜産工業(株)	22百万円	その他	0百万円	計	23百万円	<p>4 関係会社株式等評価損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>大信畜産工業(株)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	大信畜産工業(株)	0百万円	計	0百万円																										
大信畜産工業(株)	22百万円																																				
その他	0百万円																																				
計	23百万円																																				
大信畜産工業(株)	0百万円																																				
計	0百万円																																				
<p>5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物売却</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置除却</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具売却</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具除却</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>器具備品除却</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地売却</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> </table>	建物売却	12百万円	構築物除却	0百万円	機械装置除却	8百万円	車両運搬具売却	2百万円	車両運搬具除却	1百万円	器具備品除却	3百万円	土地売却	8百万円	撤去費用	7百万円	計	46百万円	<p>5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物除却</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置除却</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具除却</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>器具備品除却</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地売却</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> </table>	建物除却	2百万円	構築物除却	0百万円	機械装置除却	0百万円	車両運搬具除却	1百万円	器具備品除却	3百万円	土地売却	24百万円	撤去費用	0百万円	計	34百万円		
建物売却	12百万円																																				
構築物除却	0百万円																																				
機械装置除却	8百万円																																				
車両運搬具売却	2百万円																																				
車両運搬具除却	1百万円																																				
器具備品除却	3百万円																																				
土地売却	8百万円																																				
撤去費用	7百万円																																				
計	46百万円																																				
建物除却	2百万円																																				
構築物除却	0百万円																																				
機械装置除却	0百万円																																				
車両運搬具除却	1百万円																																				
器具備品除却	3百万円																																				
土地売却	24百万円																																				
撤去費用	0百万円																																				
計	34百万円																																				

第55期
 (自 平成16年4月1日
 至 平成17年3月31日)

第56期
 (自 平成17年4月1日
 至 平成18年3月31日)

6 当社は、保有固定資産を、各事業部別に把握した上で地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。

継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検証した結果、以下の不動産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地47百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しております。

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
長野県 東信	遊休不動産	土地	47

(注) 長野県 東信は主に上田及び佐久エリアを指します。

6 当社は、保有固定資産を、各事業部別に把握した上で地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。

継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検証した結果、以下の不動産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地7百万円、建物0百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しております。

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
山梨県	遊休不動産	土地及び建物等	7

(リース取引関係)

第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	740	440	300	機械装置	19	10	9
合計	740	440	300	車輛運搬具	50	9	41
				器具備品	517	309	208
				合計	588	329	258
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 146百万円				1年以内 112百万円			
1年超 159百万円				1年超 150百万円			
合計 305百万円				合計 262百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 181百万円				支払リース料 135百万円			
減価償却費相当額 173百万円				減価償却費相当額 129百万円			
支払利息相当額 6百万円				支払利息相当額 5百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
利息相当額の算定方法はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

第55期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び第56期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (平成17年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">604百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">544百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,839百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,300百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>538百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">303百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>431百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 107百万円</p>	賞与引当金	213百万円	貸倒引当金	604百万円	役員退職慰労引当金	93百万円	債務保証損失引当金	47百万円	有価証券評価損	283百万円	減損損失	544百万円	その他	53百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,839百万円</u>	評価性引当額	1,300百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>538百万円</u>	固定資産圧縮積立金	127百万円	その他有価証券評価差額金	303百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>431百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (平成18年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">597百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">519百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,800百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,229百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>570百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">646百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>768百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 198百万円</p>	賞与引当金	230百万円	貸倒引当金	597百万円	役員退職慰労引当金	99百万円	債務保証損失引当金	14百万円	有価証券評価損	256百万円	減損損失	519百万円	その他	81百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,800百万円</u>	評価性引当額	1,229百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>570百万円</u>	固定資産圧縮積立金	122百万円	その他有価証券評価差額金	646百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>768百万円</u>
賞与引当金	213百万円																																																				
貸倒引当金	604百万円																																																				
役員退職慰労引当金	93百万円																																																				
債務保証損失引当金	47百万円																																																				
有価証券評価損	283百万円																																																				
減損損失	544百万円																																																				
その他	53百万円																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,839百万円</u>																																																				
評価性引当額	1,300百万円																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>538百万円</u>																																																				
固定資産圧縮積立金	127百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	303百万円																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>431百万円</u>																																																				
賞与引当金	230百万円																																																				
貸倒引当金	597百万円																																																				
役員退職慰労引当金	99百万円																																																				
債務保証損失引当金	14百万円																																																				
有価証券評価損	256百万円																																																				
減損損失	519百万円																																																				
その他	81百万円																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,800百万円</u>																																																				
評価性引当額	1,229百万円																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>570百万円</u>																																																				
固定資産圧縮積立金	122百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	646百万円																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>768百万円</u>																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>過年度法人税還付額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>43.7%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	2.1%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.4%	住民税均等割	1.1%	評価性引当額の増加額	1.1%	過年度法人税還付額	0.2%	その他	0.4%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>43.7%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>39.2%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.4%	住民税均等割	1.9%	評価性引当額の減少額	4.6%	その他	0.0%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>39.2%</u>																		
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金算入されない項目	2.1%																																																				
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.4%																																																				
住民税均等割	1.1%																																																				
評価性引当額の増加額	1.1%																																																				
過年度法人税還付額	0.2%																																																				
その他	0.4%																																																				
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>43.7%</u>																																																				
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金算入されない項目	2.9%																																																				
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.4%																																																				
住民税均等割	1.9%																																																				
評価性引当額の減少額	4.6%																																																				
その他	0.0%																																																				
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>39.2%</u>																																																				

(1株当たり情報)

第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	626.41円	1株当たり純資産額	679.58円
1株当たり当期純利益	60.94円	1株当たり当期純利益	40.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,406	929
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,406	929
期中平均株式数(株)	23,079,167	23,071,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	517	509
		(株)八十二銀行	530,758	502
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	826,994	427
		イオン(株)	146,771	419
		(株)長野銀行	690,348	325
		アルビス(株)	388,000	259
		(株)オーエムツーネットワーク	98,910	114
		(株)マツヤ	151,000	90
		養命酒製造(株)	62,000	83
		オーケー(株)	200,000	81
		(株)J - オイルミルズ	110,091	75
		新光証券(株)	103,000	67
		北野建設(株)	142,000	57
		米久(株)	41,550	55
		エムケー精工(株)	73,000	52
		(株)ヤマナカ	41,000	49
		(株)ニチレイ	74,255	42
		(株)西友	128,120	40
		その他69銘柄	1,018,661	516
小計		4,826,977	3,770	
計		4,826,977	3,770	

【債券】

該当事項はありません

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	1,008	12
		小計	1,008	12
計		1,008	12	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,550	54	10 (0)	13,593	8,131	454	5,462
構築物	1,062	7	5	1,064	823	40	240
機械及び装置	1,115	5	223	897	690	47	206
車両運搬具	900	0	887	13	12	1	1
器具備品	1,022	30	48	1,005	859	40	145
土地	8,559	-	310 (7)	8,248	-	-	8,248
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	26,211	98	1,486 (7)	24,823	10,518	584	14,304
無形固定資産							
借地権	-	-	-	15	0	0	15
電話加入権	-	-	-	44	-	-	44
ソフトウェア	-	-	-	67	30	9	37
その他	-	-	-	16	13	0	2
無形固定資産計	-	-	-	143	44	9	99
長期前払費用	439	7	207	239	-	11	228
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

土地 埼玉県久喜市土地売却 293百万円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」の欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		3,719	-	-	3,719
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(23,121,000)	-	-	(23,121,000)
	普通株式（百万円）	3,719	-	-	3,719
	計（株）	(23,121,000)	-	-	(23,121,000)
	計（百万円）	3,719	-	-	3,719
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	3,375	-	-	3,375
	合併差益（百万円）	4	-	-	4
	計（百万円）	3,380	-	-	3,380
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	354	-	-	354
	（任意積立金）				
	圧縮積立金(注)2（百万円）	189	-	13	176
	別途積立金(注)2（百万円）	8,517	-	2,317	6,200
	計（百万円）	9,060	-	2,330	6,730

（注）1．当期末における自己株式は50,388株であります。

2．当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金					
流動資産の部	273	227	-	262	238
固定資産の部	1,294	78	16	70	1,285
計	1,567	305	16	333	1,523
賞与引当金	527	569	527	-	569
役員退職慰労引当金	231	15	-	-	246
債務保証損失引当金	117	-	0	80	36

（注）1．貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は流動資産の部に係るものは一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、固定資産の部に係るものは債権の回収に伴うものであります。

2．債務保証損失引当金の当期減少額のうち、その他は保証解除によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	53
預金	
当座預金	1,011
普通預金	71
定期預金	24
小計	1,107
合計	1,160

ロ．受取手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(有)新生堂	142
(株)ヨネクボ	33
(株)キラヤ	20
魚長鮮魚(株)	17
信和水産(株)	15
その他	172
合計	401

2) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
1か月以内	375
2か月以内	25
3か月以内	0
4か月以内	-
5か月以内	-
5か月超	-
合計	401

八．売掛金

1) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)エス・エス・プイ	605
(株)ベイシア	527
全国農業協同組合連合会長野県本部	333
イオン(株)	330
(株)マツヤ	294
その他	10,765
合計	12,858

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	金額（百万円）	回収率及び滞留期間	算出方法
a 前期末残高	13,449	回収率 = 93.4%	回収率 = $\frac{c}{a+b} \times 100$
b 当期発生高	181,147		
c 当期回収高	181,738	滞留期間 = 26.5日	滞留期間 = $\frac{a+d}{2} \div \frac{b}{365}$
d 当期末残高	12,858		

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品目	金額（百万円）
水産物、水産加工品、日配品、冷凍食品	1,678
加工食品、菓子	678
畜産物、畜産加工品	592
その他	-
合計	2,948

負債の部
イ．支払手形
1) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三井物産(株)	189
加藤産業(株)	187
味の素(株)	124
(株)中日友好商会	79
大塚製薬(株)	27
その他	274
合計	882

2) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
1か月以内	870
2か月以内	12
3か月以内	-
合計	882

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
国分(株)	1,255
三菱商事(株)	840
三井物産(株)	343
加藤産業(株)	252
マル八(株)	231
その他	10,539
合計	13,461

八．短期借入金

借入先	金額（百万円）	用途	担保
(株)八十二銀行	865	運転資金	一部につき建物・土地
農林中央金庫	585	運転資金	一部につき建物・土地
(株)三井住友銀行	550	運転資金	無担保
(株)みずほ銀行	250	運転資金	一部につき建物・土地
(株)北陸銀行	200	運転資金	無担保
(株)静岡銀行	200	運転資金	無担保
商工組合中央金庫	50	運転資金	無担保
小計	2,700	-	-
一年内返済予定長期借入金	872	-	-
合計	3,572	-	-

二．長期借入金

借入先	金額 (百万円)	用途	担保
(株)八十二銀行	573 (163)	設備資金	なし
(株)みずほ銀行	390 (132)	設備資金	なし
(株)北陸銀行	272 (77)	設備資金	なし
(株)長野銀行	198 (97)	設備資金	なし
(株)三菱東京UFJ銀行	180 (129)	設備資金	なし
長野県信用農業協同組合連合会	121 (61)	設備資金	なし
(株)三井住友銀行	118 (30)	設備資金	なし
農林中央金庫	83 (23)	設備資金	なし
農林漁業金融公庫	75 (19)	設備資金	なし
明治安田生命保険相互会社	72 (32)	設備資金	なし
第一生命保険相互会社	46 (23)	設備資金	なし
全国共済農業協同組合連合会	44 (21)	設備資金	なし
長野県信用組合	40 (26)	設備資金	なし
伊那市	33 (9)	設備資金	なし
住友生命保険相互会社	19 (12)	設備資金	なし
佐久市	16 (8)	設備資金	なし
日本生命保険相互会社	14 (5)	設備資金	なし
合計	2,301 (872)	-	-

(注) 1．金額欄の()内は一年内返済額(内数)であり、貸借対照表上、一年内返済予定長期借入金として流動負債に表示しております。

2．佐久市及び伊那市からの借入金は無利息であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円とその発行に要する印紙税相当額を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注)平成18年6月27日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年6月27日関東財務局長に提出

事業年度（第53期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成17年6月27日関東財務局長に提出

事業年度（第54期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成17年10月28日関東財務局長に提出

事業年度（第55期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年6月26日関東財務局長に提出

事業年度（第51期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年6月26日関東財務局長に提出

事業年度（第52期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年6月26日関東財務局長に提出

事業年度（第53期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年6月26日関東財務局長に提出

事業年度（第54期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年6月26日関東財務局長に提出

事業年度（第55期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第56期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社マルイチ産商

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 正樹	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	奈尾 光浩	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルイチ産商の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルイチ産商及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社マルイチ産商

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 正樹	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	奈尾 光浩	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルイチ産商の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルイチ産商及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報における事業の種類別セグメント情報の(注)6.事業区分の方法の変更に記載されている通り、会社は当連結会計年度から事業区分を従来の「食品卸売事業」「その他の事業」の2区分から、「水産事業」「一般食品事業」「畜産事業」「その他事業」の4区分に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社マルイチ産商

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルイチ産商の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルイチ産商の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社マルイチ産商

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルイチ産商の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルイチ産商の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。